

令和5年度第2回三芳町まち・ひと・しごと創生
総合戦略審議会 次第

日時：令和6年2月15日（木）10時～

会場：三芳町役場5階502会議室

1 開 会

2 会長挨拶

3 協議事項

①人口ビジョン（案）

②（仮）デジタル田園都市国家構想の実現に向けた三芳町まち・ひと・
しごと創生総合戦略（案）

③その他

4 閉 会

三芳町人口ビジョン
(令和5年見直し)

令和6年3月

三芳町

目次

第1章 人口ビジョンについて	2
1. 1 人口ビジョンの目的と内容.....	2
第2章 町の人口に関する現状分析	4
2. 1 人口等の現状について.....	4
2. 2 平成28年人口ビジョンと現在の人口.....	9
2. 3 町における人口動態の分析.....	11
第3章 将来人口推計	14
3. 1 推計方法について.....	14
3. 2 将来人口推計結果.....	15
3. 3 地区別人口推計結果.....	19
第4章 人口の将来展望	24
4. 1 将来展望.....	24
4. 2 将来展望の実現に向けた考え方.....	25

第1章 人口ビジョンについて

ここでは、三芳町人口ビジョンの目的、内容について整理する。

1.1 人口ビジョンの目的と内容

1.1.1 目的

三芳町(以下、「町」という。)においては、「まち・ひと・しごと創生法」(平成 26 年法律第 136 号)に基づき、町における人口の現状を分析し、将来展望について検討することで、効果的な施策の企画立案に向けた基礎資料とするために、平成 28 年(2016)に「三芳町まち・ひと・しごと創生人口ビジョン」を策定した。

国においては、令和2年(2020)に「まち・ひと・しごと創生総合戦略」(2020 改訂版)が閣議決定され、またこれを変更するものとして令和4年(2022)に「デジタル田園都市国家構想総合戦略」が閣議決定された。これは、急速なペースで進む人口減少・少子高齢化や、新型コロナウイルス感染症の流行により生じている産業への打撃、地域コミュニティの弱体化等を踏まえ、地方創生の取組をデジタルの力によって加速化・深化させることで地域の課題解決を図るものである。

町においては、こうした国の状況や社会情勢、これまでの町の取組や課題踏まえながら、令和6年度(2024)より開始する町の最上位計画である「三芳町第6次総合計画」を策定する。

「三芳町人口ビジョン(令和5年見直し)」(以下、「人口ビジョン」という。)は、総合計画の策定にあたり、効果的な施策を企画立案するうえでの前提条件となる将来推計人口等の基礎資料を提供するものである。

1.1.2 内容

人口ビジョンでは、以下の点について分析、整理する

- ・町の人口に関する現状分析
- ・町の将来人口推計
- ・目指すべき将来の方向性と人口の将来展望

1.1.3 対象期間

人口ビジョンの対象期間は、平成 28 年(2016)に策定した人口ビジョンから引き続き、令和 42 年(2060)までとする。

1.1.3 対象範囲

人口ビジョンにおける将来人口推計の対象範囲は、町全体と以下の5地区とする。



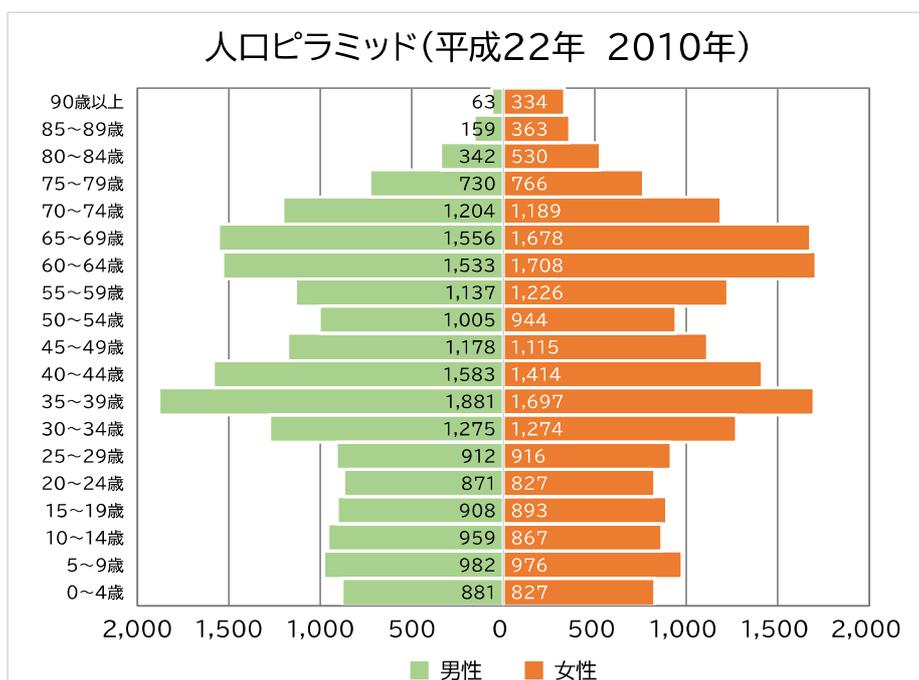
第2章 町の人口に関する現状分析

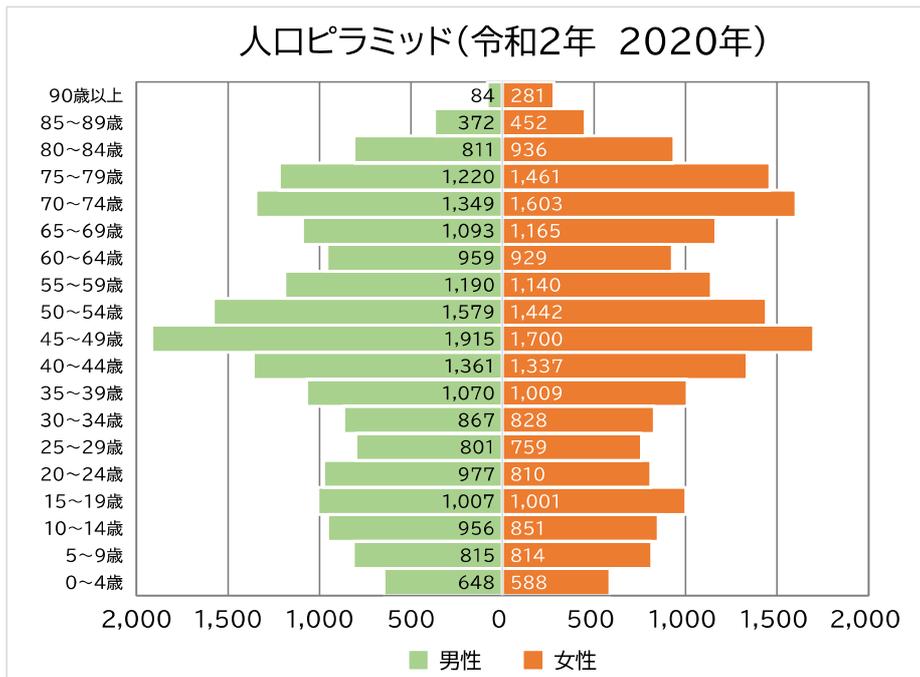
ここでは、町の人口、世帯等の現状を分析し、将来推計をするための前提条件を整理する。

2.1 人口等の現状について

平成 22 年(2010)及び令和2年(2020)の世代別の人口構成について人口ピラミッドで見ると、平成 22 年(2010)に 15～19 歳であった世代(男性:908 人、女性 893 人)が令和2年(2020)には減少しており(男性:801 人、女性 759 人)、若者の転出がみられる。

また、令和2年(2020)においては0～4歳及び5～9歳が少なくなっており、出生数の低下がみられる。

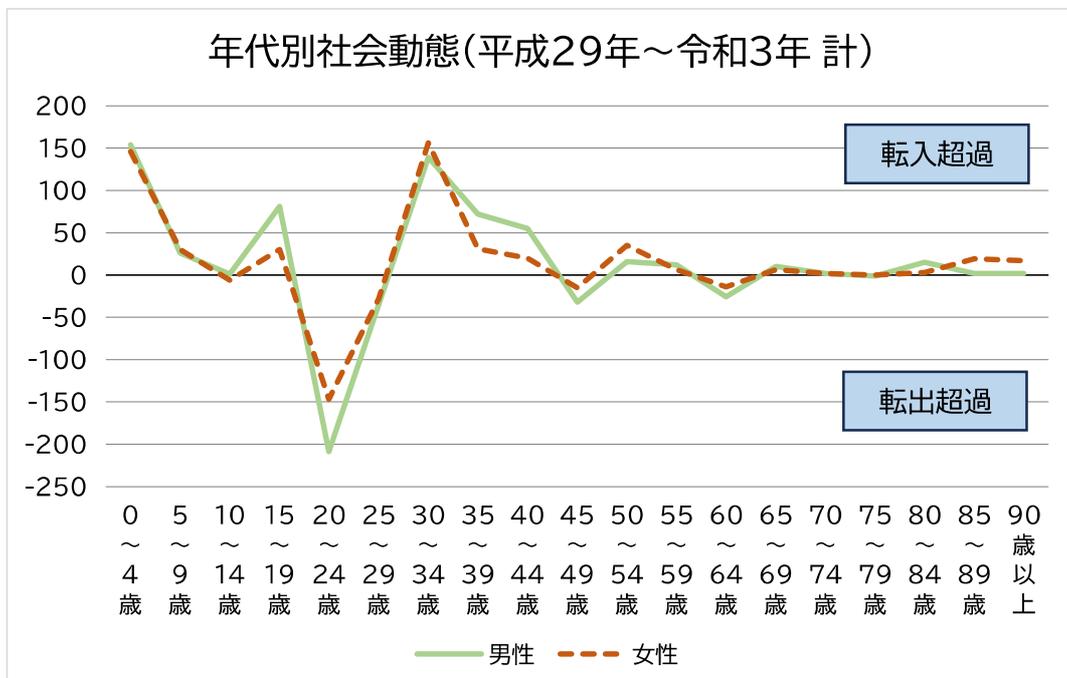




資料：国勢調査

転入から転出を差し引いた数を年代別に示した下のグラフをもとに、社会動態についてみると、0~4歳及び30~34歳で転入超過となっている一方、20~24歳では転出超過となっている。

15~19歳及び、35~39歳、40~44歳では、男性において5か年合計でそれぞれ50人以上の転入超過がみられるが、女性では50人未満となっている。

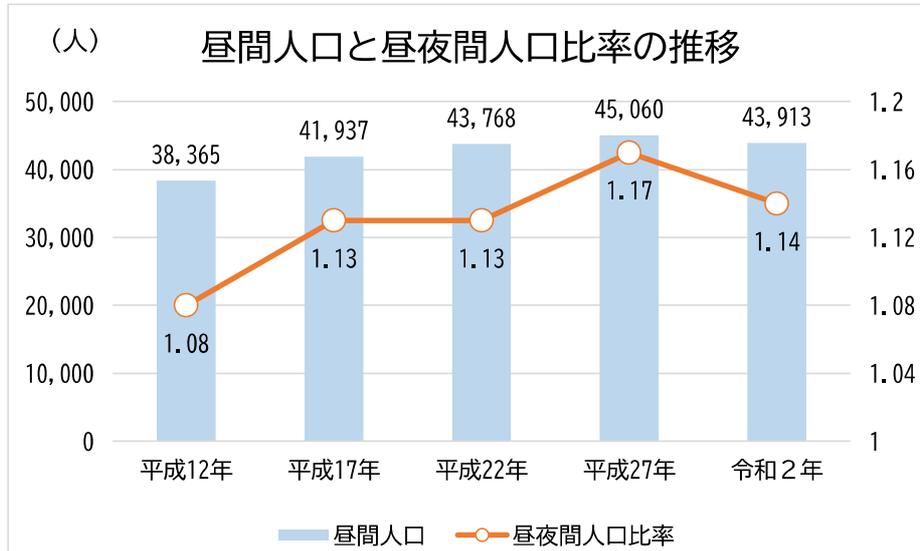


資料：住民基本台帳人口

第2章 町の人口に関する現状分析

町の昼夜間人口比率は平成 17 年以降 1.1 を上回っており、近隣自治体と比べて高くなっている。

一方で、昼間人口は平成 27 年(2015)に比べ令和2年(2020)でやや減少し、43,913 人となっている。



	三芳町	さいたま市	川越市	所沢市	朝霞市	志木市
昼夜間人口比率 (近隣)	1.14	0.93	0.97	0.87	0.83	0.80
		新座市	富士見市	ふじみ野市	板橋区	練馬区
		0.88	0.75	0.83	0.90	0.80

※三芳町との転入・転出が一定以上である自治体について掲載

通勤先について、町内、町以外の県内がいずれも3割台半ば、東京都が2割台半ばとなっている。

常住地が三芳町の人 (15歳以上) の通勤先							
県内	町内	富士見市	所沢市	ふじみ野市	川越市	新座市	さいたま市
12,431	6,462	1,025	732	718	666	523	406
71.1%	36.9%	5.9%	4.2%	4.1%	3.8%	3.0%	2.3%
東京都	特別区部	千代田区	新宿区	豊島区	板橋区	埼玉・東京以外	合計 (不詳含)
4,306	3,929	489	437	434	415	227	17,494
24.6%	22.5%	2.8%	2.5%	2.5%	2.4%	1.3%	

資料:いずれも国勢調査(経年比較を除き令和2年)

第2章 町の人口に関する現状分析

通学先について、町内は15.7%となっており、また、川越市・坂戸市で通勤先(前ページ)と比較して比率が高くなっている。

常住地が三芳町の人(15歳以上)の通学先								
県内		町内	川越市	さいたま市	坂戸市	新座市	所沢市	朝霞市
1,245		273	244	99	92	75	71	68
71.6%		15.7%	14.0%	5.7%	5.3%	4.3%	4.1%	3.9%
県内		東京都				埼玉・東京以外		合計(不詳含)
志木市	富士見市	特別区部			豊島区	新宿区		
58	44	402	326	45	42	33	1,738	
3.3%	2.5%	23.1%	18.8%	2.6%	2.4%	1.9%		

通勤元について、町内・富士見市・ふじみ野市・川越市・所沢市の合計で67.6%となっている。

三芳町で従業する人(15歳以上)の常住地								
県内		町内	富士見市	ふじみ野市	川越市	所沢市	新座市	さいたま市
21,370		6,462	3,381	2,514	2,190	1,753	761	682
88.7%		26.8%	14.0%	10.4%	9.1%	7.3%	3.2%	2.8%
県内				東京都		埼玉・東京以外		合計(不詳含)
狭山市	志木市	朝霞市	入間市					
619	569	509	281	1,592	800	281	24,095	
2.6%	2.4%	2.1%	1.2%	6.6%	3.3%	1.2%		

通学元について、町内が約4割、町以外の県内が3割台半ばとなっている。

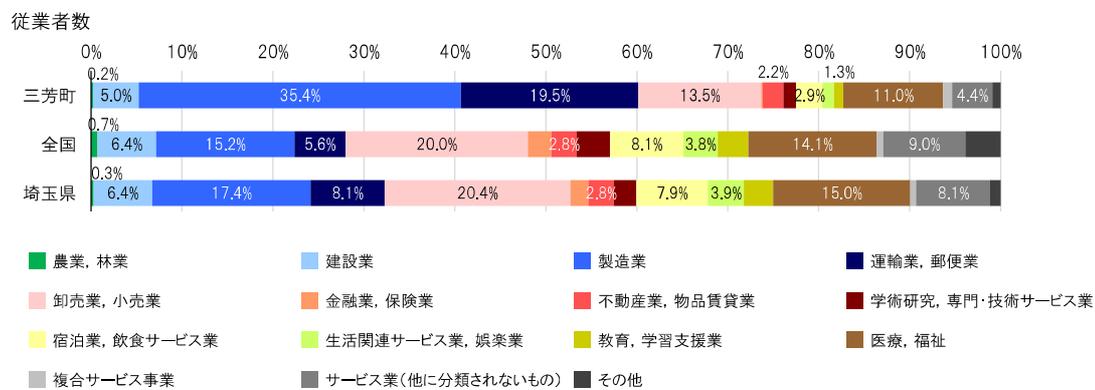
三芳町で通学する人(15歳以上)の常住地								
県内		町内	富士見市	さいたま市	川越市	東京都	埼玉・東京以外	合計(不詳含)
510		273	37	32	21	62	44	694
73.5%		39.3%	5.3%	4.6%	3.0%	8.9%	6.3%	

資料:いずれも国勢調査(令和2年)

第2章 町の人口に関する現状分析

町内事業者における産業別従業者数をみると、製造業が35.4%、運輸業が19.5%と、この2項目で5割を上回っており、主要な産業となっている。

全国や埼玉県と比較すると、製造業、運輸業が高い一方、卸売業、小売業、宿泊業、飲食サービス業等において低くなっている。



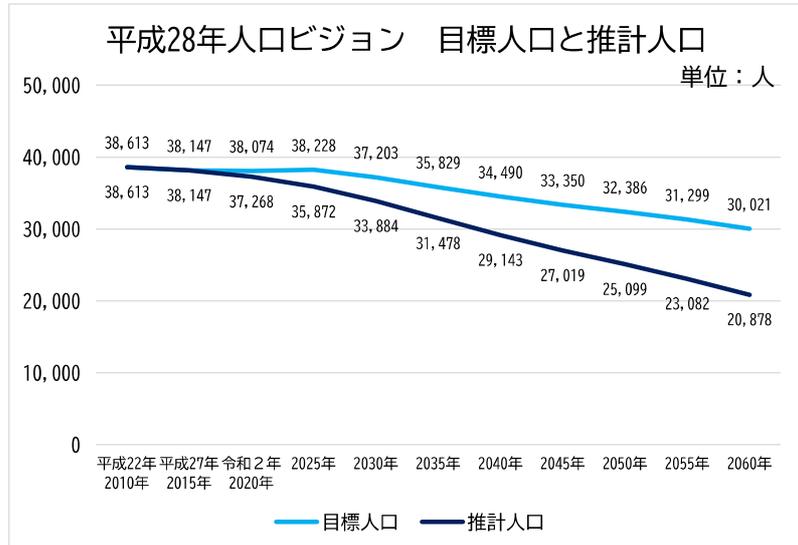
資料:経済センサス(令和3年)

2.2 平成 28 年人口ビジョンと現在の人口

2.2.1 町全体の人口について

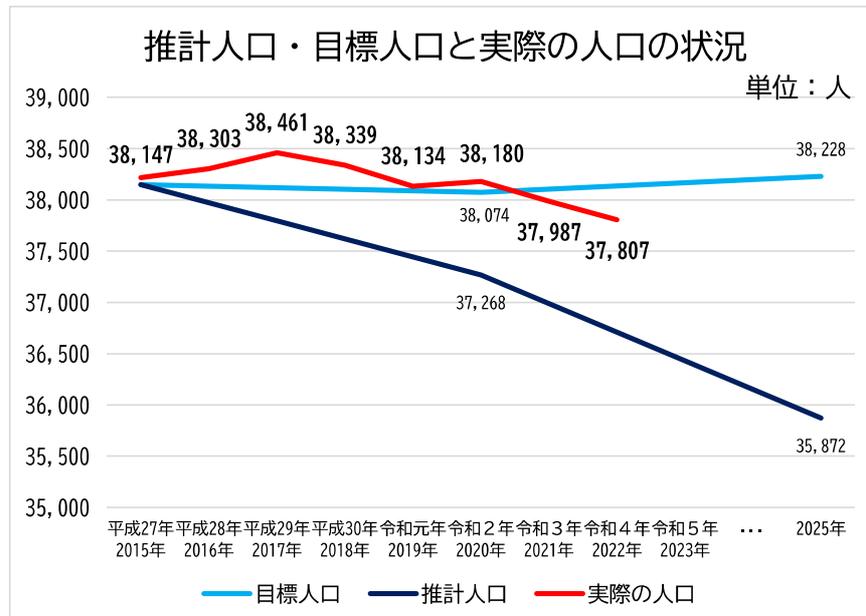
平成 28 年人口ビジョンでは、住民基本台帳人口を用いたコーホート要因法により推計人口を算出した上で、出生率の向上及び社会移動に関する対策を講じた効果をシミュレーションした目標人口を設定した。

推計人口では、令和 42 年(2060)において 20,878 人となっているところ、目標人口では 30,021 人となっている。



推計人口・目標人口と実際の人口の状況についてみると、実際の人口は平成 29 年(2017)までは増加傾向にあり、令和元年(2019)においても実際の人口が目標人口を上回っている。

一方で、実際の人口は平成 29 年(2017)以降減少傾向で推移しており、令和7年(2025)においては目標人口の達成が難しい状況であると考えられる。



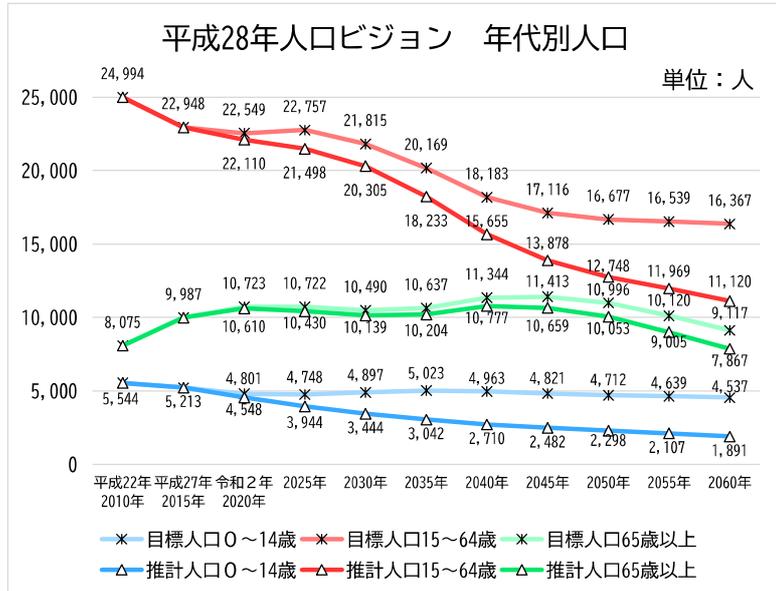
(目標人口・推計人口の算出条件については、第3章 推計方法について を参照)

2.2.2 年代別人口について

平成28年(2016)人口ビジョンの年代別人口をみると、推計人口では0～14歳・15～64歳で急激な減少傾向となっている。

一方で、目標人口については0～14歳人口で概ね5,000人前後を維持する数値となっている。

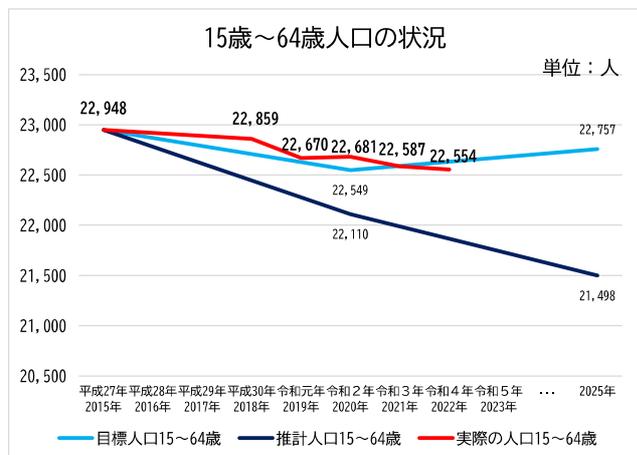
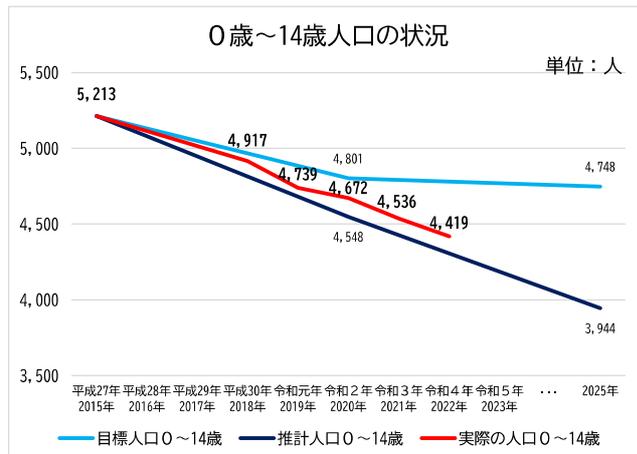
令和42年(2060)においては0～14歳で目標人口が推計人口の約2.4倍、15～64歳で目標人口が推計人口の約1.5倍となっている。



推計人口・目標人口と実際の人口について、年代別の中でも人口推計に大きな影響を与える0～14歳人口・15～64歳人口の状況を右図に示している。

0～14歳人口については、目標人口を下回っており、概ね推計人口と近い傾向でその数値をわずかに上回って推移している。

一方で15～64歳人口については、概ね目標人口と近い推移となっている。但し、令和2年(2020)以降は減少傾向となっている。



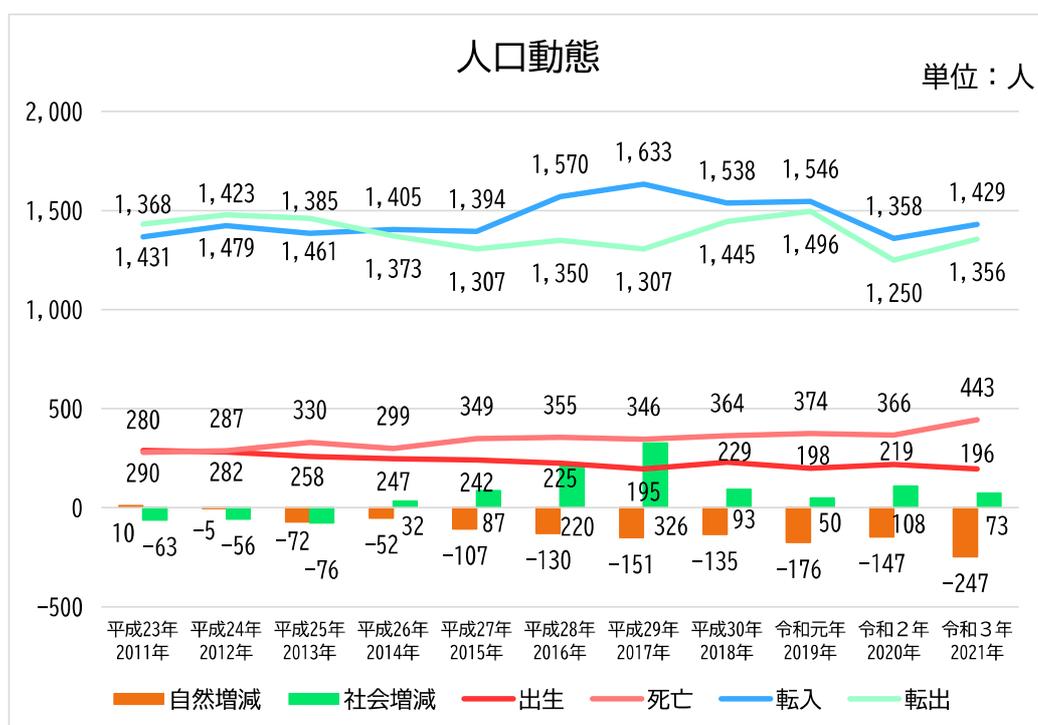
2.3 町における人口動態の分析

2.3.1 人口動態の状況

町の人口動態について、出生・死亡からなる自然動態についてみると、出生は平成23年(2011)から平成29年(2017)にかけて減少が続き、それ以降は概ね200人程度で推移している。一方で、死亡は増加しており、その差し引きとなる自然増減についてはマイナスが続いている。

転入・転出からなる社会動態についてみると、年によって変動はあるものの、平成28年(2016)以降では転入は1,500人前後、転出は1,400人前後となっている年が多い。これにより転入が転出を上回る状態が続いており、平成26年(2014)以降、町では社会増を継続している。平成30年(2018)以降は、概ね100人程度の社会増となっている。

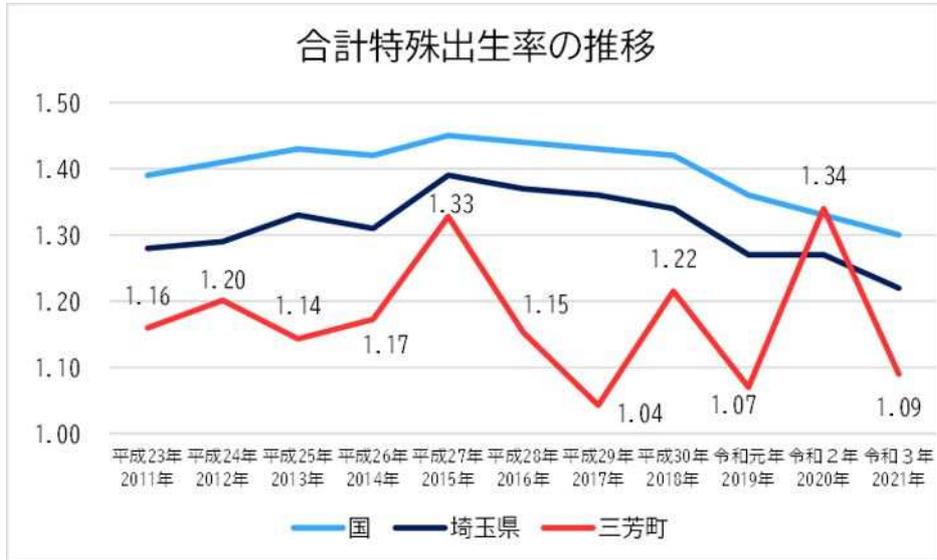
平成28年(2016)・平成29年(2017)は、社会増による人口の増加分が自然減による人口の減少分を上回っており総人口は増加していたが、平成29年(2017)以降は自然減による減少分が大きく総人口が減少に転じている。



2.3.2 合計特殊出生率と出生数の状況

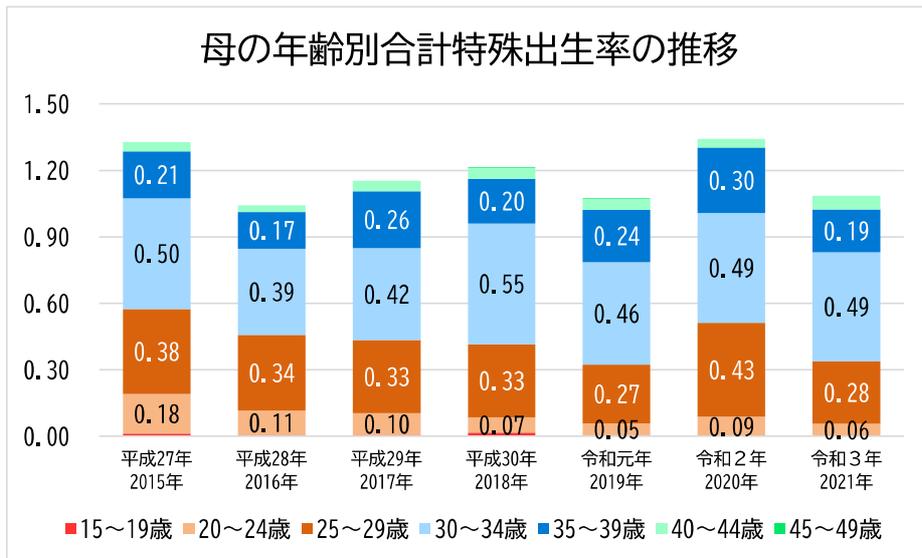
合計特殊出生率は、「15歳から49歳までの女性の年齢別出生率を合計したもの」で、1人の女性がその年齢別出生率で一生の間に生むとしたときの子どもの数に相当する。

町の合計特殊出生率は年によって変動があるものの、概ね1.20前後で推移しており、国及び埼玉県と比較して下回っている年が多くなっている。



資料:埼玉県保健医療部

町の母の年齢別合計特殊出生率についてみると、概ね同様の傾向が続いているが、平成27年(2015)から平成29年(2017)にかけて20～24歳・25～29歳の若い区分でやや低下している傾向がみられる。

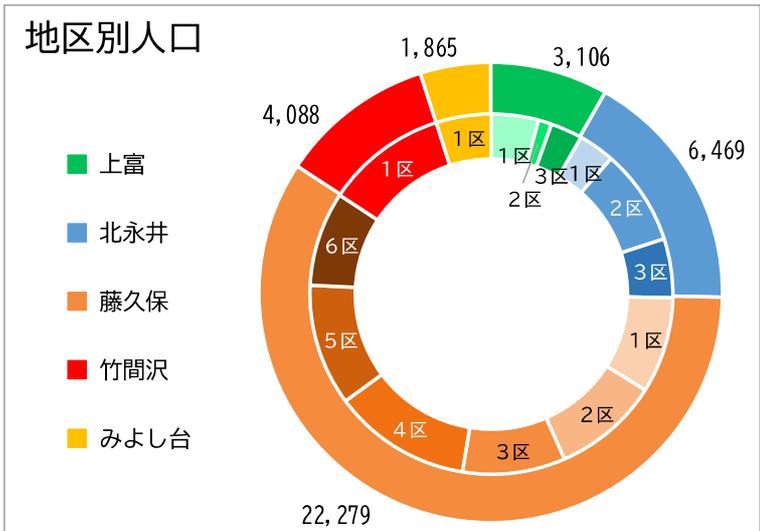


資料:埼玉県保健医療部 令和3年

2.3.3 地区ごとの状況

地区別人口の分布をみると、藤久保が 22,279 人と最も多く、次いで北永井が 6,469 人、竹間沢が 4,088 人、上富が 3,106 人、みよし台が 1,865 人となっている。

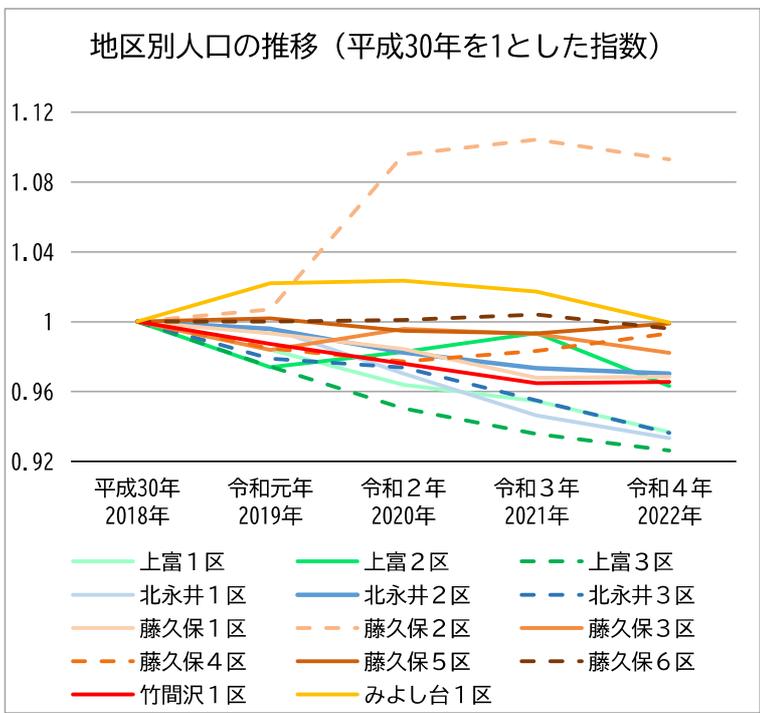
行政連絡区ごとにみると、最も少ない上富2区で 443 人、最も多い藤久保4区で 4,657 人となっている。



地区(行政連絡区)別人口の推移をみると、上富1区～3区及び北永井1区～3区、竹間沢1区では概ね減少傾向で推移しており、平成30年(2018)から令和4年(2022)の間でいずれも 3.0～8.0%の減となっている。

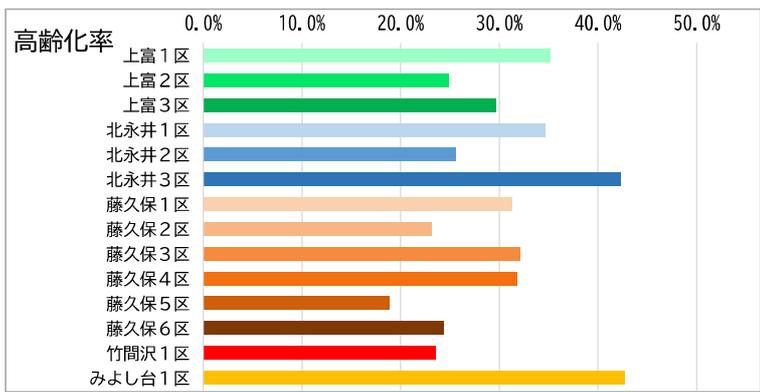
藤久保では、藤久保2区で令和元年(2019)から令和2年(2020)にかけて大幅な増加がみられ、その他の各区では概ね横ばいで推移している。

みよし台では、平成30年(2018)から令和2年(2020)にかけて増加傾向で推移していたが、その後減少に転じている。



地区(行政連絡区)別の高齢化率(65歳以上人口の割合)をみると北永井3区とみよし台で40.0%を超えており、特に高齢化が進行している。

一方で、区画整理が実施され新規住宅の建設があった藤久保5区では 20.0%を下回っている。



第3章 将来人口推計

町の人口等の現状を踏まえ、将来人口を推計する。

3.1 推計方法について

4つのパターンで町の将来人口を推計した。各パターンの条件設定は下表のとおりである。

町独自の推計であるパターン2-①②③については、現行の人口ビジョンから引き続き住民基本台帳人口を基準人口とする。

人口推計の設定条件

	パターン1 (社人研推計)	パターン2-①②③ (独自推計)
推計期間	令和2(2020)年から令和42年(2060)まで	
推計方法	コーホート要因法	
基準人口	平成27年(2015) 国勢調査人口	令和2年(2020) 住民基本台帳人口
将来の 生残率	「人口動向分析・将来人口推計のための基礎データ及びワークシート(令和元年6月版)」 (社人研推計をもとに計算されたもの)をもとに算出	

※パターン2では、直近で町内において予定されている開発を考慮して人口を補正する

	パターン2-① (ベース推計)	パターン2-② (出生率向上)	パターン2-③ (出生率向上+社会動態改善)
将来の 移動率	直近5か年の社会動態をもとに 算出		左に加え、5年ごとに移住・定住施策による一定の社会動態改善を反映する (移住・定住施策のKGI 150人/5年)
将来の子 ども女性 比・出生 率	直近5か年の 実績値をもと に算出	直近5か年の実績値について、2024年から2040年の16年間で県民の希望出生率(1.78)を達成するよう補正する (県民の希望出生率:第2期埼玉県まち・ひと・しごと創生総合戦略より)	

3.2 将来人口推計結果

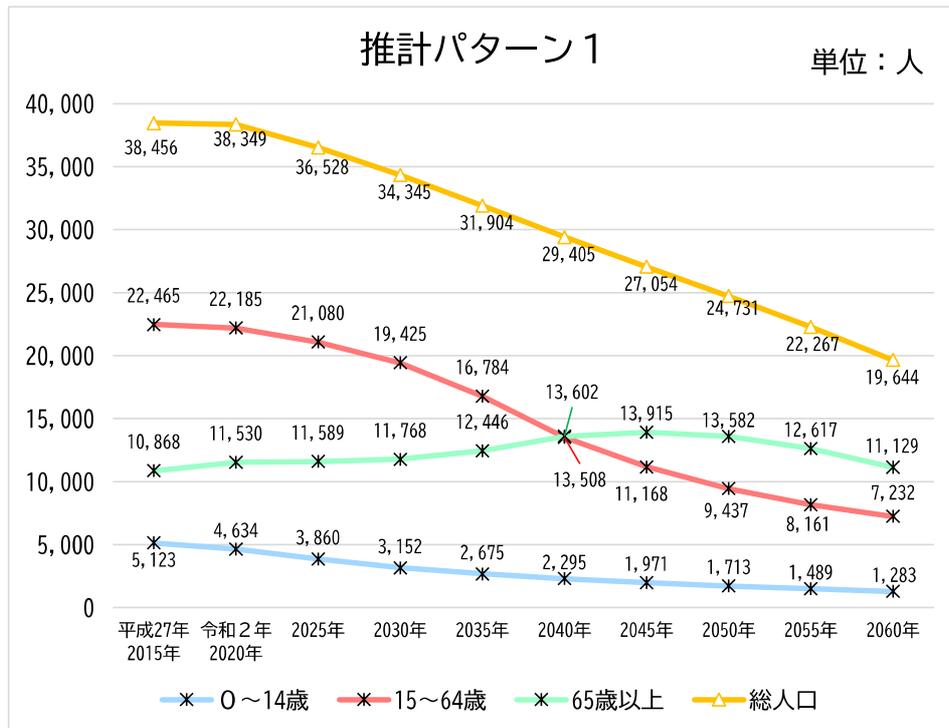
推計パターン1 社人研推計

推計パターン1では、「人口動向分析・将来人口推計のための基礎データ及びワークシート(令和元年6月版)」におけるパターン1「社人研推計準拠」の数値を用いる。

このパターンにおいては、合計特殊出生率(社人研推計の子ども女性比率を換算した値)について、令和2年(2020)の1.26から令和32年(2050)の1.38まで上昇する見込みとなっている。

総人口については、令和2年(2020)以降一貫して減少し、令和22年(2040)には約3万人、令和42年(2060)には約2万人となる見込みとなっている。

年代別にみると、15～64歳人口の減少と65歳以上人口の増加が当面の間続き、令和22年(2040)には65歳以上人口が、15～64歳人口を上回る見込みとなっている。また、0～14歳人口についても減少が続き、令和22年(2040)時点で令和2年(2020)の約半数となる見込みとなっている。



第3章 将来人口推計

推計パターン2-① ベース推計

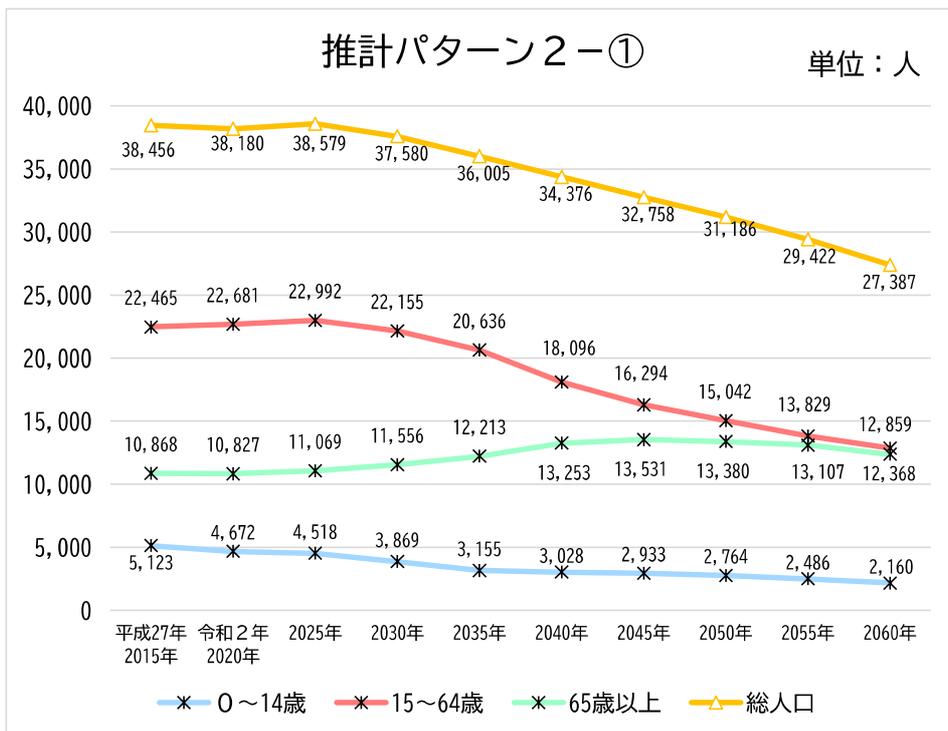
推計パターン2-①では、独自推計のベースとなる人口推計を示す。

この推計では、令和2年(2020)住民基本台帳人口を基準としたうえで、出生・死亡等についてはパターン①と同じ数値を用いている。

社会動態については、直近5か年の水準が継続するものとして移動率を設定している。これにより、令和2年(2020)から令和7年(2025)にかけて年間およそ100人程度の社会増の継続が見込まれている。さらに、既に予定されている開発による人口増加分として、令和2年(2020)から令和7年(2025)にかけて760人、令和7年(2025)から令和12年(2030)にかけて237人の転入を追加で見込んでいる。

これにより、パターン1よりゆるやかな人口減少となる見込みとなっており、総人口は令和42年(2060)時点で30,000人弱となっている。

年代別にみると、パターン2-①においても高齢者の増加がみられ、令和37年(2055)以降は15～64歳人口と65歳人口が近い数で推移していくことが見込まれている。

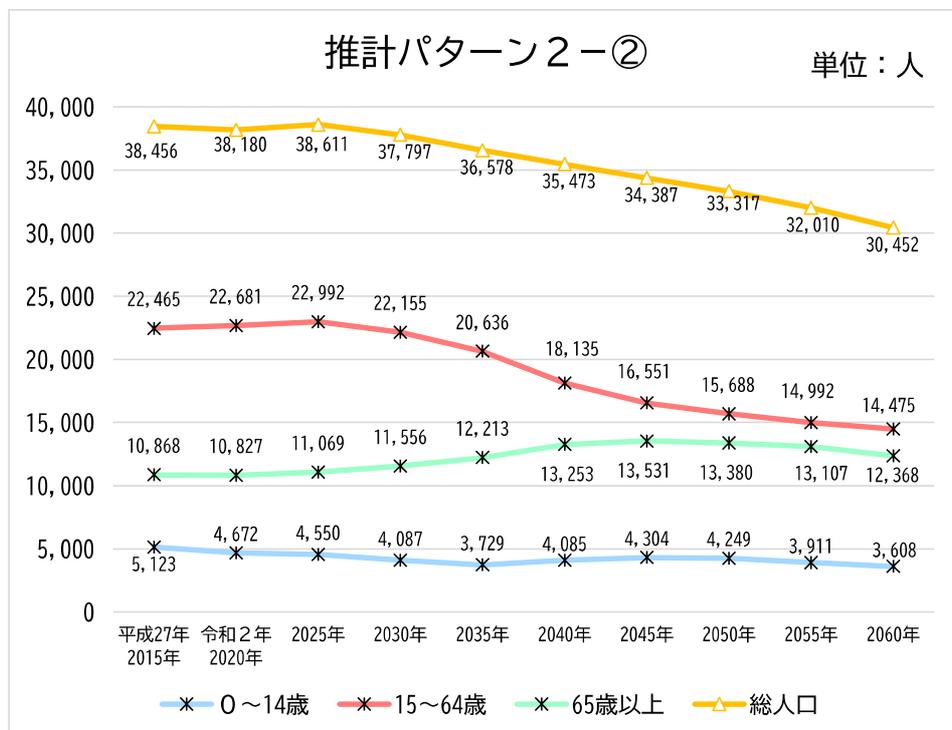


パターン2-② 出生率向上推計

推計パターン2-②では、パターン2-①で見込んだこれまでの転入超過の継続、今後の開発に加え、子育て支援施策等の効果による出生率の向上を見込んだ推計結果を示す。

推計では、出生率について令和 22 年(2040)に県民の希望出生率(1.78)を達成するよう補正を行っている。

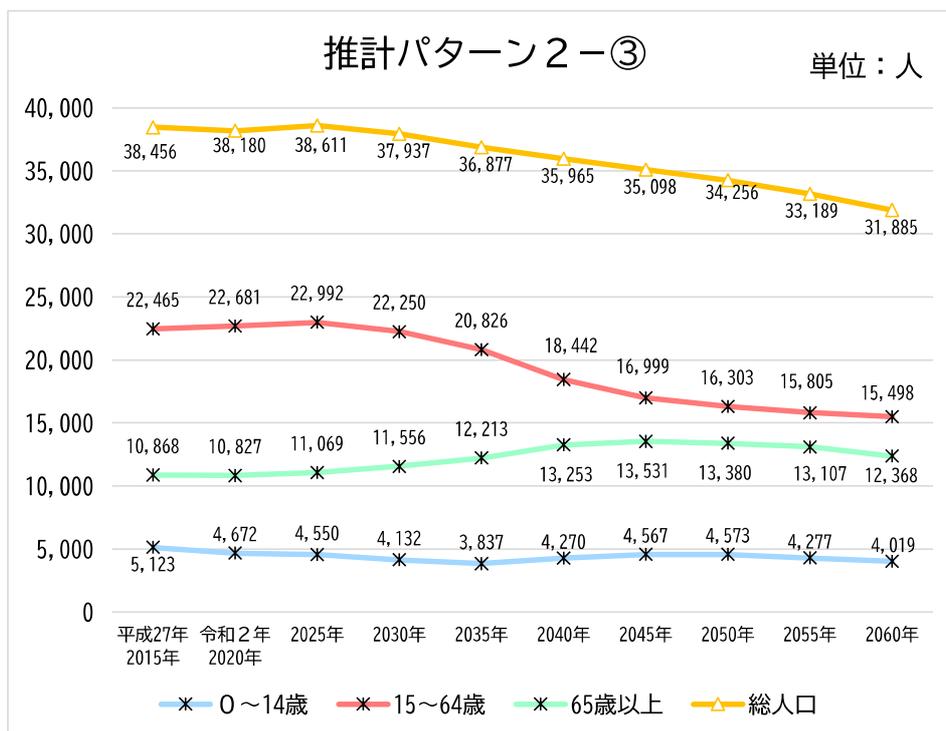
これにより、令和 12 年(2030)以降は0～14 歳人口について概ね 4,000 人前後で安定して推移する推計となっている。また、15～64 歳人口は当面の間減少傾向が続くものの、令和 32 年(2050)頃からは減少幅が小さくなる推計となっている。



パターン2-③ 出生率向上・社会動態改善推計

推計パターン2-③では、パターン2-②に加え、移住・定住施策による施策効果を追加で見込んでい
る。具体的には、転入の増加及び転出の抑制を促進する施策により、5年あたり 150 人(1年あたり 30
人)の社会増を追加で見込むこととする。

これにより、15～64 歳人口の減少はパターン2-②と比較してゆるやかになることが想定されてお
り、令和 32 年(2050)以降は 16,000 人前後で推移する推計となっている。



3.3 地区別人口推計結果

地区別の将来人口について、各地区の住民基本台帳人口及び推計条件2-①・2-③を用い推計を算出した。なお、パターン③における社会動態の改善分については、令和2年(2020)時点での人口に応じて按分する形として算出している。

3.3.1 上富地区

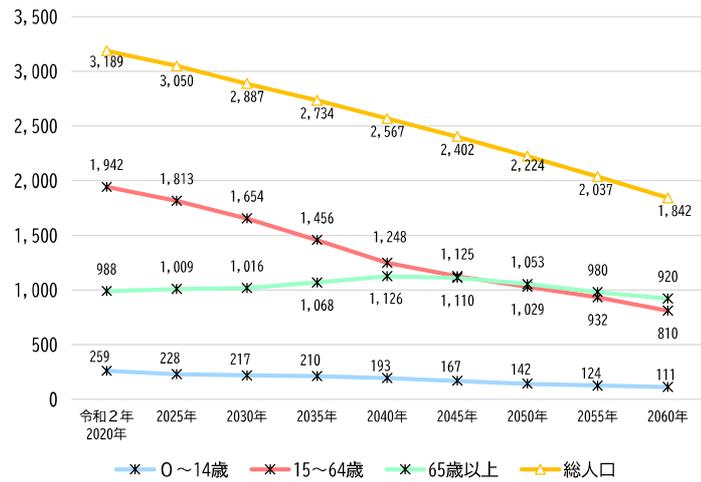
上富地区における推計をみると、総人口は減少が続き、いずれの推計でも令和12年(2030)前後に3,000人を割り込む推計となっている。

年代別にみると、0~14歳人口については推計パターン2-①では減少傾向で推移し、令和32年(2050)に150人程度となる。推計パターン2-③では増減を繰り返しながら、概ね250人前後で推移する見込みとなっている。

また、65歳以上人口は当面の間増加が続き、令和22年(2040)頃にピークを迎える推計となっている。

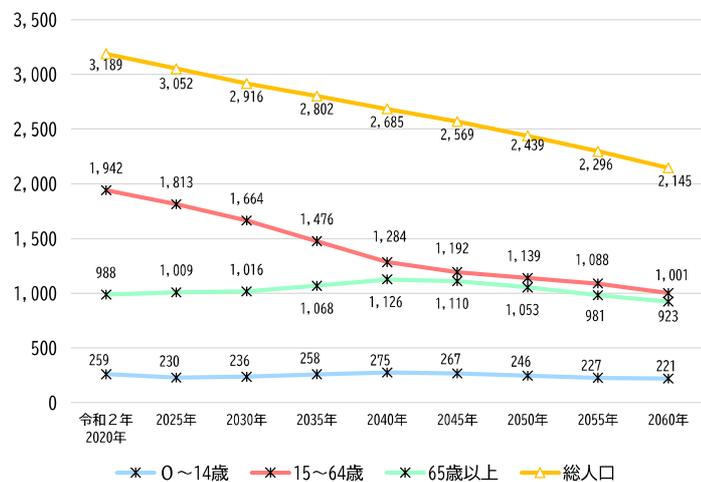
推計パターン2-①(上富)

単位：人



推計パターン2-③(上富)

単位：人



3.3.2 北永井地区

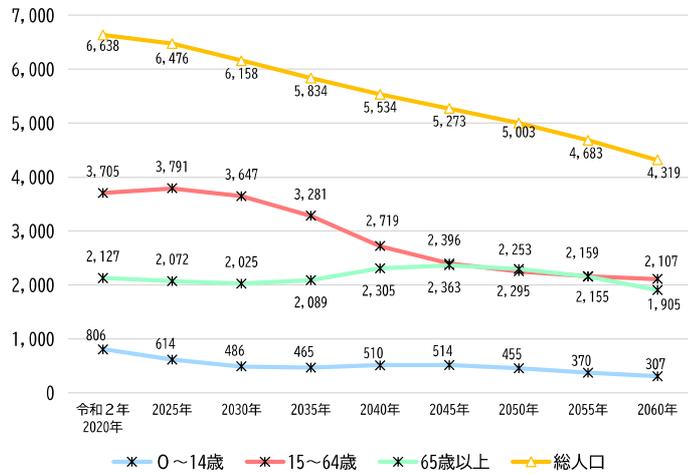
北永井地区における推計をみると、総人口は減少が続き、令和17年(2035)前後に6,000人を割り込む推計となっている。

年代別にみると、0～14歳人口については推計パターン2-①では令和12年(2030)から当面の間500人前後で推移した後、令和32年(2050)頃から減少し300人程度となる。推計パターン2-③では増減を繰り返しながら、概ね700人前後で推移する見込みとなっている。

また、65歳以上人口は当面の間増加が続き、令和27年(2045)～令和32年(2050)頃にピークを迎える推計となっている。

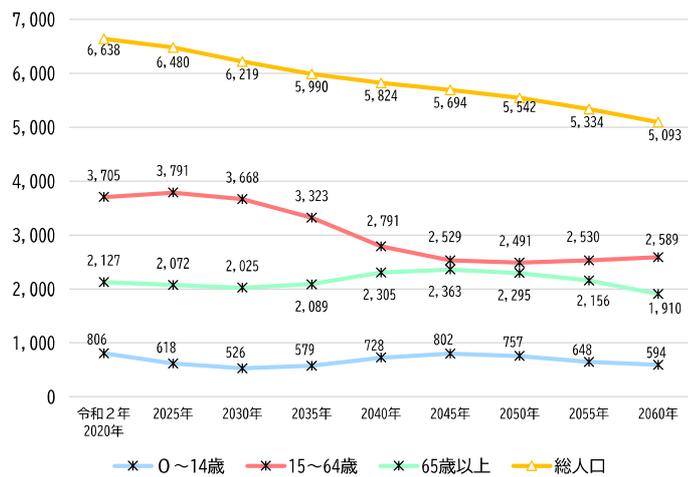
推計パターン2-①(北永井)

単位：人



推計パターン2-③(北永井)

単位：人



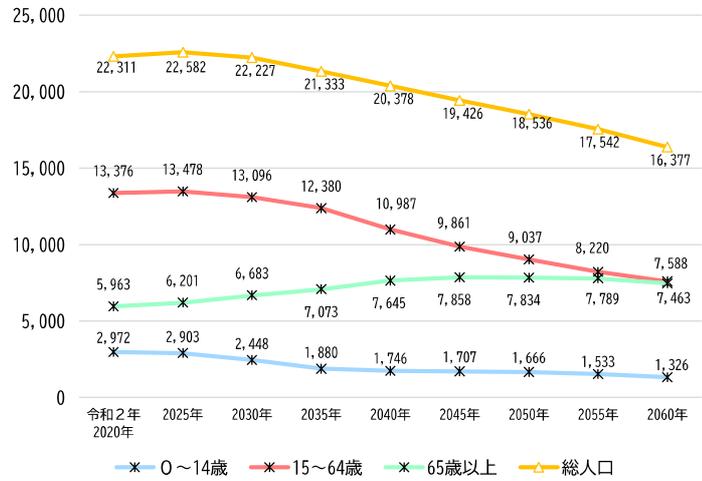
3.3.3 藤久保地区

藤久保地区における推計をみると、令和7年(2025)以降総人口は減少が続き、令和32年(2050)前後に20,000人を割り込む推計となっている。

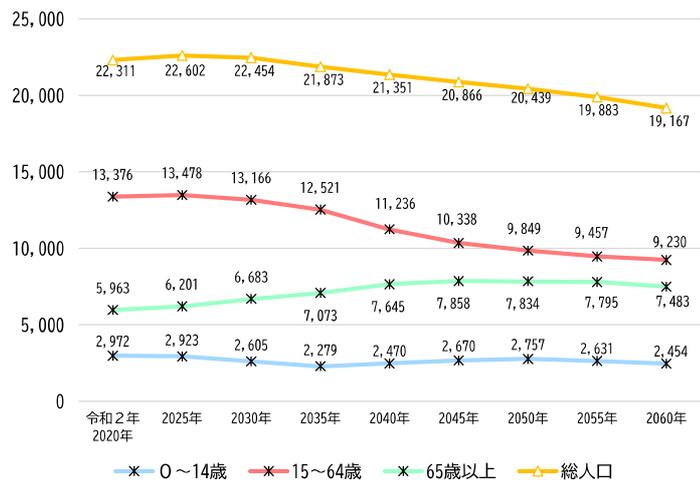
年代別にみると、0～14歳人口については推計パターン2-①では当面の間減少し、令和22年(2040)～令和32年(2050)頃で1,700人程度となる見込みとなっている。推計パターン2-③では増減を繰り返しながら、2,000人台半ばで推移する見込みとなっている。

また、65歳以上人口は当面の間増加が続き、令和32年(2050)頃にピークを迎える推計となっている。

推計パターン2-① (藤久保) 単位：人



推計パターン2-③ (藤久保) 単位：人



3.3.4 竹間沢地区

竹間沢地区における推計には、予定されている開発による人口増加を見込んでおり、いずれの推計でも令和2年(2020)から令和7年(2025)に総人口が増加している。

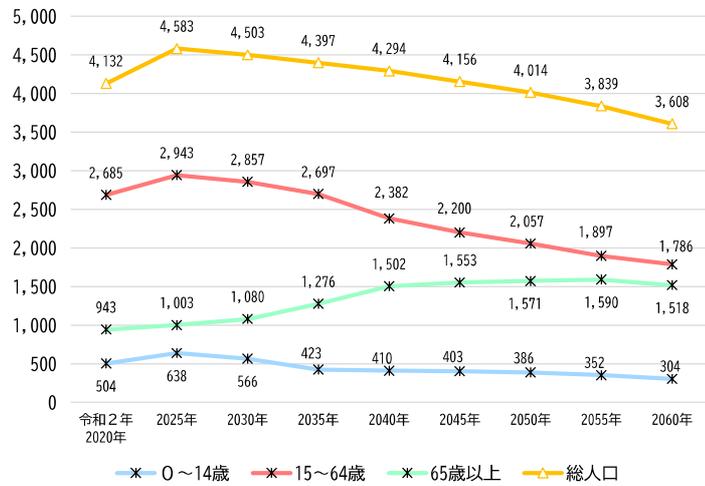
総人口について、パターン2-①では令和7年(2025)以降は減少、パターン2-③では令和32年(2050)頃まで概ね横ばいの推計となっている。

年代別にみると、0~14歳人口については推計パターン2-①では令和7年(2025)以降当面の間減少し、令和22年(2040)頃で400人前後となる見込みとなっている。推計パターン2-③では一旦減少した後令和17年(2035)頃から再度増加し、令和32年(2050)頃に600人台でピークを迎える見込みとなっている。

また、65歳以上人口は令和47年(2065)頃まで増加傾向が続く見込みとなっている。

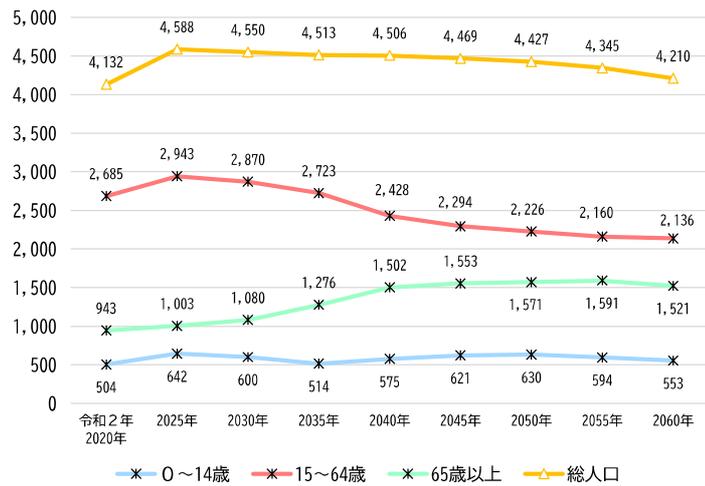
推計パターン2-① (竹間沢)

単位：人



推計パターン2-③ (竹間沢)

単位：人

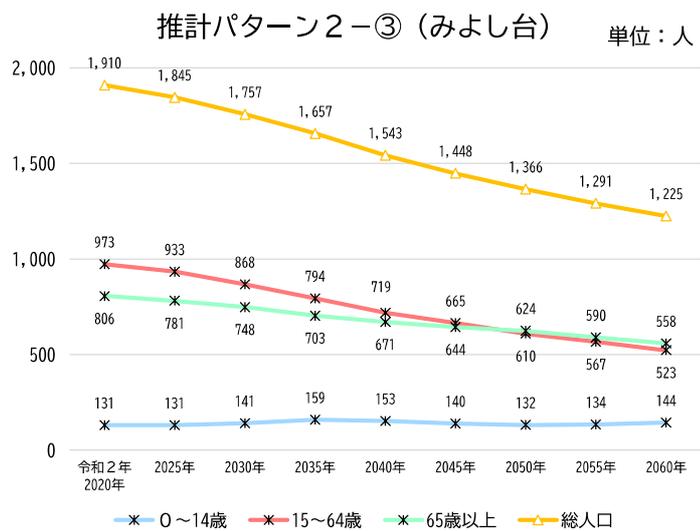
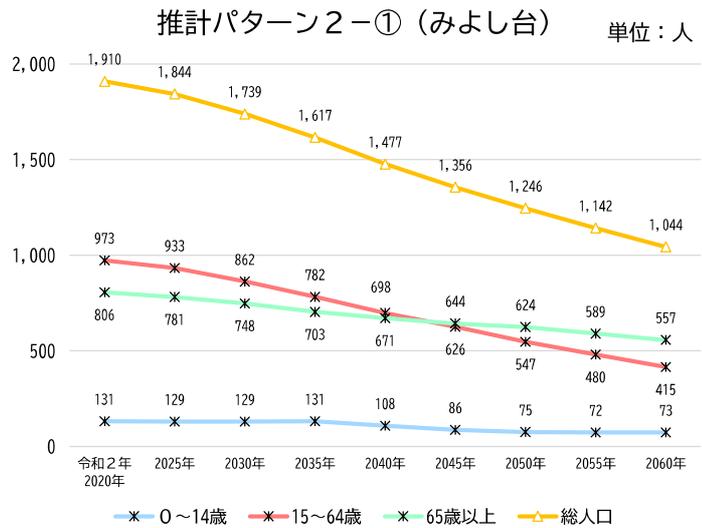


3.3.5 みよし台地区

みよし台地区における推計をみると、総人口は減少が続き、令和22年(2040)～令和27年(2045)頃に1,500人を割り込む推計となっている。

年代別にみると、0～14歳人口については推計パターン2-①では当面の間横ばいで推移し、令和17年(2035)頃から減少する見込みとなっている。推計パターン2-③では増減を繰り返しながら、150人前後で推移する見込みとなっている。

また、65歳以上人口についても概ね減少傾向で推移する見込みとなっている。



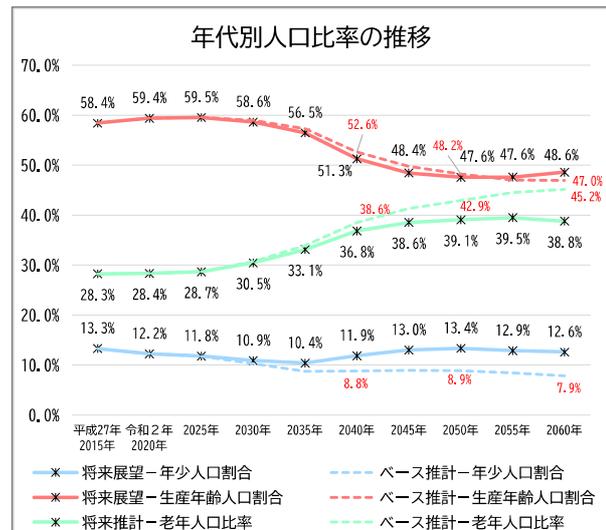
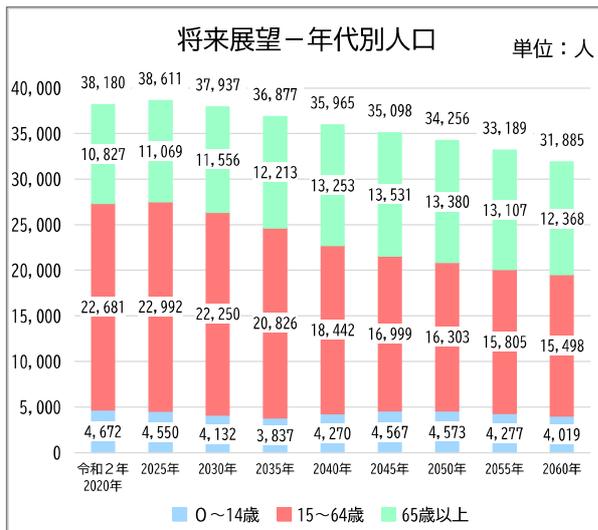
第4章 人口の将来展望

4.1 将来展望

第3章における人口推計の結果より、これまでの傾向を継続させた場合のパターン2-①では、令和42年(2060)において人口 27,387 人と見込まれている。これは、第2期三芳町まち・ひと・しごと創生総合戦略における目標値を 2,600 人程度下回る数値であり、これまでも町においては移住・定住施策の推進による社会増を実現してきたが、より一層の移住・定住施策及び少子化対策の推進が求められる。

パターン2-①に対して、出生率の向上とさらなる社会増の増加を見込んだパターン2-③においては、0～14 歳人口及び 15～64 歳人口が将来的に横ばいで推移する見込みとなっている。町の持続可能な発展に向けては、人口規模の維持が可能な水準を目標とすることが望ましいことから、年少人口(15 歳未満)が占める割合について 10%以上を保ちつつその回復を図るとともに、生産年齢人口(15～64 歳)を一定数確保する必要がある。

	令和42年(2060)推計人口
第2期 三芳町まち・ひと・しごと創生総合戦略 目標人口	30,000 人程度
パターン2-① (ベース人口推計)	27,387 人
パターン2-② (出生率向上推計)	30,452 人
パターン2-③ (出生率向上・社会動態改善推計)	31,885 人
本人口ビジョンにおける将来展望	32,000 人程度



4.2 将来展望の実現に向けた考え方

以下の4つの視点での取組を推進することで、本人口ビジョンにおける将来展望令和42年(2060)推計人口32,000人の実現及び町の持続的発展を図る。

- 視点1 結婚・出産・子育ての希望をかなえる
- 視点2 町の魅力・特性を生かした移住・定住施策を推進する
- 視点3 様々な形で町に関わる人(交流・関係人口)の輪を広げる
- 視点4 町に住み関わる、誰もが自分らしく活躍できる地域を実現する

視点1 結婚・出産・子育ての希望をかなえる

人口推計によると、現在の合計特殊出生率の水準(1.17)が続く場合、令和17年(2035)頃に年少人口が10%を下回る等一層の少子化が見込まれる。

一方で推計によると、合計特殊出生率について、埼玉県民の希望出生率である1.78程度まで段階的に向上させていくことで、一定の年少割合人口を維持し、町の持続的な発展につながると考えられる。

視点2 町の魅力・特性を生かした移住・定住施策を推進する

人口推計によると町の生産年齢人口は、出生率のみが改善したパターン2-②では、令和42年(2060)時点で約14,500人(令和7年(2025)比で約37%の減少)になる見込みとなっており、特に令和12年(2030)から令和32年(2050)頃にかけて大きく減少することが考えられる。

町の活力を維持しながら持続的な発展を図るためには、魅力ある地域づくりによる転入促進・転出抑制を通じた生産年齢人口の確保が求められる。

視点3 様々な形で町に関わる人(交流・関係人口)の輪を広げる

人口推計によると、視点1・視点2の取組を通して出生率向上・移住定住の促進に取り組んだ場合においても、総人口はゆるやかな減少で推移することが想定される。(パターン2-③)

こうした中で持続的な地域の発展を図るためには、定住人口のみに捉われない幅広い視点で町との関わりをもつ人材を発掘し、地域との関係性を深めていくことが必要となる。

視点4 町に住み関わる、誰もが自分らしく活躍できる地域を実現する

地域の活性化に向けては、視点1~3に位置づけられる人口・人材の確保の取組とともに、人々が活躍できる地域づくりをあわせて行っていくことが求められる。

住民や町に関わる全ての人々が、自分らしさを活かして活躍し、社会貢献や自己実現を図ることのできる地域づくりに取り組む。

また、社会全体がデジタル化する中で、誰一人取り残されないための取組や基盤整備・人材確保等を図る。

(仮)
デジタル田園都市国家構想の実現に向けた
三芳町まち・ひと・しごと創生総合戦略
(案)

令和6年3月

三芳町

ページ構成上

空白

目次

第1章 総合戦略の策定にあたって

- 1. 趣旨 1
- 2. 位置づけ 1
- 3. 計画の概要 2

第2章 総合戦略について

- 1. 町の人口推計と人口ビジョン 3
- 2. 人口ビジョン実現のための考え方 4
- 3. 総合戦略の方向性 5
- 4. 基本目標の施策 7
- 5. デジタル実装の基礎条件整備 17

資料

- 資料1 三芳町まち・ひと・しごと創生総合戦略審議会委員名簿 22
- 資料2 三芳町まち・ひと・しごと創生総合戦略審議会条例 23
- 資料3 第2期三芳町まち・ひと・しごと創生総合戦略の取組状況 25
- 資料4 用語集 26

第1章 総合戦略の策定にあたって

1. 趣旨

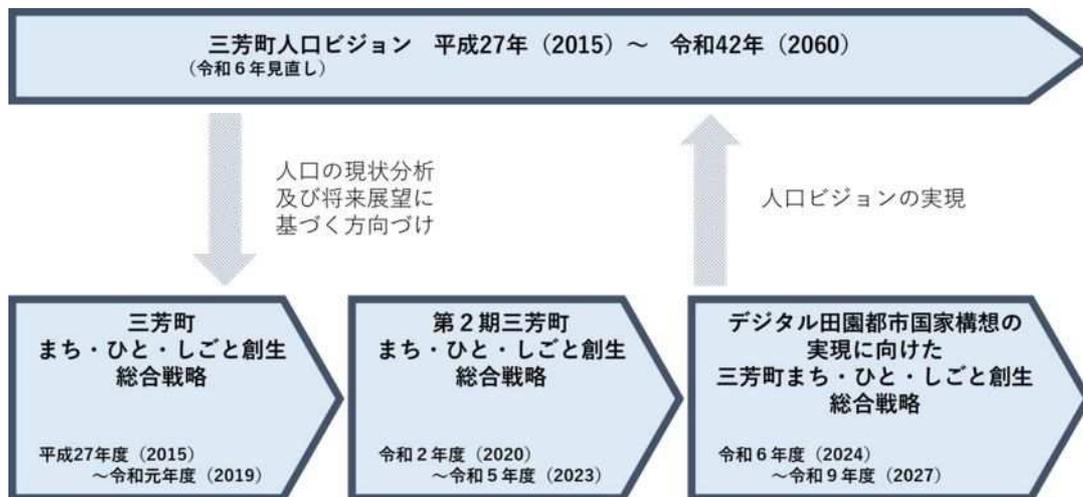
国では、人口減少・少子高齢化を喫緊の課題として、令和元年（2019）に「第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略」が策定され、国と地方が一体となり「活力ある地域社会の実現」を目指してきた。そのような中、新型コロナウイルス感染症の拡大を受け、生活の変化や新たなひと・しごとの流れに対応し、各地域の特色を踏まえた自主的・主体的な取組を促進することを踏まえ、令和4年（2022）12月に抜本的な改訂による「デジタル田園都市国家構想総合戦略」が閣議決定された。

町では、令和2年度（2020）から令和6年度（2024）を計画期間とする「第2期三芳町まち・ひと・しごと創生総合戦略」を定め、地域共生社会づくりや持続可能なまちづくり、Society5.0の実現等、地域の特色を横断的に捉え、4つの基本目標を掲げ取り組んできた。全国的に人口減少が進む中、町においても平成29年（2017）以降から減少傾向に推移しているが、第2期総合戦略期間では町内への転入者が転出者の数を上回る人口の社会増加を維持しており、人口減少を和らげる状況が現れている。こうした中で、更なる人口の社会増加につなげる町の魅力として、三芳スマート IC フル化による東京方面の開通、「武蔵野の落ち葉堆肥農法」の世界農業遺産認定や「みよし野ガーデン里山探訪」が国土交通省のガーデンツーリズム登録制度に登録される等、交流・関係人口創出に向けた新たな魅力が生まれている。また、地域共生社会の実現に向けた取組やSDGsのまちづくり、ゼロカーボンシティ、スーパー・シティ構想の取組等、将来を見据えた暮らしやすい環境づくりも進めている。

そこで、国が示した「デジタル田園都市国家構想総合戦略」の方向性を踏まえ、生活の変化への対応やデジタル技術の活用を進める中で、引き続き町の特色を活かした持続可能なまちづくりを進めていくため、「第2期三芳町まち・ひと・しごと創生総合戦略」を改訂し、「デジタル田園都市国家構想の実現に向けた三芳町まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定することで、さらなる地域の活力の維持・向上に取り組むこととする。

2. 位置づけ

まち・ひと・しごと創生法（平成26年法律第136号）第9条及び第10条に基づき、「第2期三芳町まち・ひと・しごと創生総合戦略」の取組や国の「デジタル田園都市国家構想総合戦略」を勘案し、平成28年（2016）3月に策定の「三芳町人口ビジョン」を見直し、将来にわたって活力ある地域を維持、推進するため「第2期三芳町まち・ひと・しごと創生総合戦略」を改訂するものである。



3. 計画の概要

（1） 地域ビジョン（目指すべき理想像）

「共に創ろう ひと・まち・みどりがつながる幸せのまち」

（2） 計画期間

第2期総合戦略の計画期間を1年間前倒し改訂するものとして、本戦略の計画期間は、令和6年度（2024）から令和9年度（2027）までの4年間とする。なお、国や埼玉県の動向、町の状況の変化に対応し、必要に応じて見直しを行う。

（3） 策定にあたっての体制

本戦略の策定にあたり、第1期及び第2期総合戦略の進捗管理を実施してきた「三芳町まち・ひと・しごと創生総合戦略本部」及び「三芳町まち・ひと・しごと創生総合戦略審議会」により、幅広い見地からの意見を聴取する。

（4） 計画のフォローアップ

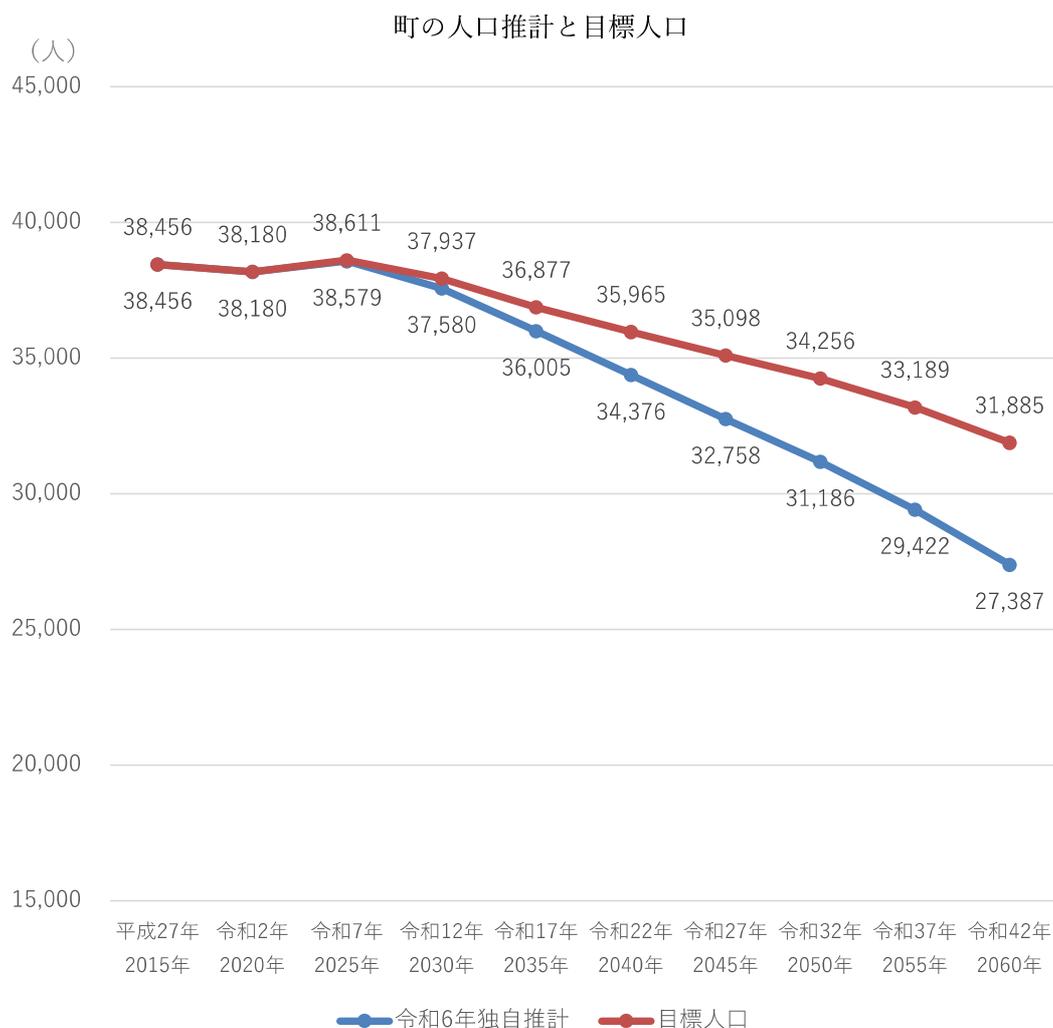
町は、本戦略に掲げた目標や具体的な施策・事業におけるKPI（重要業績評価指標）について定期的に点検、進捗管理を行い、「三芳町まち・ひと・しごと創生総合戦略審議会」の意見を聴いて、「三芳町まち・ひと・しごと創生総合戦略本部」で検討・見直しを行うPDCAサイクルを確立し、本戦略の確実な推進を図っていく。

第2章 総合戦略について

1. 町の人口推計と人口ビジョン

令和2年（2020）の住民基本台帳人口を基にしたコーホート要因法による人口推計の結果を見ると、令和37年（2055）には町の人口が30,000人を切り、令和42年（2060）には、およそ28,000人まで人口が減少することが見込まれている。

今後、今まで以上に出生率の向上及び住みやすく訪れやすいまちづくりに向けた対策を講じることにより、令和42年（2060）においても32,000人程度の人口を維持することを目指す。



2. 人口ビジョン実現のための考え方

以下の4つの視点での取組を推進することで、人口ビジョンにおける将来展望である令和42年（2060）年推計人口32,000人の実現と町の持続的発展を図る。

（1）結婚・出産・子育ての希望をかなえる

人口推計によると、現在の合計特殊出生率の水準（1.17）が続く場合、令和17年（2035）頃に年少人口が10%を下回る等一層の少子化が見込まれる。

一方で推計によると、合計特殊出生率について、埼玉県民の希望出生率である1.78程度まで段階的に向上させていくことで、一定の年少割合人口を維持し、町の持続的な発展につながると考えられる。

（2）町の魅力・特性を生かした移住・定住施策を推進する

人口推計によると町の生産年齢人口は、出生率が（1）に示すとおり改善した場合は、令和42年（2060）時点で約14,500人（令和7年（2025）比で約37%の減少）になる見込みとなっており、特に令和12年（2030）から令和32年（2050）頃にかけて大きく減少することが考えられる。

町の活力を維持しながら持続的な発展を図るためには、魅力ある地域づくりによる転入促進・転出抑制を通じた生産年齢人口の確保が求められる。

（3）様々な形で町に関わる人（交流・関係人口）の輪を広げる

人口推計によると、（1）・（2）の取組を通して出生率向上・移住定住の促進に取り組んだ場合においても、総人口はゆるやかな減少で推移することが想定される。

こうした中で持続的な地域の発展を図るためには、定住人口のみに捉われない幅広い視点で町との関わりをもつ人材を発掘し、地域との関係性を深めていくことが必要となる。

（4）町に住み関わる、誰もが自分らしく活躍できる地域を実現する

地域の活性化に向けては、（1）～（3）に位置づけられる人口・人材の確保の取組とともに、人々が活躍できる地域づくりをあわせて行っていくことが求められる。

住民や町に関わる全ての人が、自分らしさを活かして活躍し、社会貢献や自己実現を図ることのできる地域づくりに取り組む。

また、社会全体がデジタル化する中で、誰一人取り残されないための取組や基盤整備・人材確保等を図る。

3. 総合戦略の方向性

第2期三芳町まち・ひと・しごと創生総合戦略の体系を見直し、基本目標Ⅰ～Ⅳを下支えする「デジタル実装の基礎条件整備」を新たに加え、以下のとおり各施策を展開していく。

基本目標Ⅰ 稼ぐ地域をつくり、安定した雇用を創出する

- (1) 地域の特性を活かした地域経済の活性化
 - 企業の誘致・留置
 - 町内企業の活性化と地域資源を活用した取組への支援
 - 農業の成長産業化
- (2) 人材・組織の育成と地域への展開
 - 地方創生を担う組織の「見える化」と多様な主体の連携
 - 多様な主体との連携による地方創生への取組促進
 - 創業の促進

基本目標Ⅱ 新しいひとの流れをつくる

- (1) まちの魅力充実による交流・関係人口の創出・拡大
 - 観光拠点・観光資源の活用
 - 観光・イベント等の充実
 - （仮称）地域活性化発信交流拠点の推進

基本目標Ⅲ 若い世代の結婚・妊娠・出産・子育ての希望をかなえる

- (1) 希望をかなえる子ども・子育てへの支援と少子化対策
 - 結婚・出産への支援
 - 仕事と生活の調和推進
 - 子育て環境の整備
- (2) 教育の充実と未来を担う人材育成
 - 未来を切り拓く力の育成
 - 「集い・学び・育つ 輝く未来創造拠点」の実現
 - 学校図書館の充実

基本目標Ⅳ 活気にあふれ、安心して暮らせる魅力的な地域をつくる

- | | |
|----------------------------|--|
| (1) 歩きたくなるまちなか
づくりの推進 | ○安全で快適な空間整備
○賑わいと活力のあるまちづくり
○民間投資による地域活性化
○地域交通ネットワークの活性化 |
| (2) 文化・スポーツによる
健康なまちづくり | ○芸術文化の推進
○スポーツ・レクリエーション活動と総合的な健康づくり |
| (3) 地域共生社会づくり | ○国際的な文化交流の促進
○誰もが自分らしく活躍できる環境づくり |
| (4) 持続可能なまちづくり | ○SDGs の普及啓発
○みよしフォレスト・シティ構想の推進
○未来につなぐ自然環境 |

デジタル実装の基礎条件整備

- | | |
|-----------------------------|--|
| (1) 行政サービスにおける
デジタル基盤の整備 | ○行政サービスのデジタル化
○生活を支えるデジタル技術の活用
○新たな働き方・地域活動への支援 |
| (2) 地域 DX の促進 | ○ふるさと納税制度を通じた事業所活動の発展
○多様な主体との連携におけるデジタル技術の活用
○農業・観光分野におけるデジタル技術の活用
○ICT 教育の推進
○新たなコミュニティの形成 |
| (3) 誰一人取り残されない
ための取組 | ○デジタルデバイドの解消
○地域内における孤独・孤立対策
○コミュニケーションツールの活用 |

4. 基本目標の施策

基本目標Ⅰ 稼ぐ地域をつくり、安定した雇用を創出する

良好な道路交通アクセスや自然災害のリスクが少ない等の立地環境を活かし、積極的に企業誘致・留置を推進する。また、町内の様々な主体と連携し、人材や地域資源を活用することで新たなビジネスモデルの構築、拡大を目指し、地域産業の活性化や新陳代謝を図るとともに、安定した雇用を創出する。

(1) 地域の特性を活かした地域経済の活性化

地域の特色・強みを活かし、企業誘致・留置を推進する。また、地域資源を活用した町内産業の活性化、町内企業の生産性向上等、地域の稼ぐ力を高める。

【重要業績評価指標（KPI）】

指標	基準値（令和4年）	目標値（令和9年）
第二次産業 事業所数（埼玉県統計年鑑）	518 事業所 （令和3年）	→
卸・小売業事業所数（埼玉県統計年鑑）	315 事業者 （令和3年）	340 事業所

○企業の誘致・留置

- 埼玉県と連携し、企業や民間デベロッパーの動向に関する情報収集を積極的に行い、三芳スマート IC のフルインター化による立地優位性を積極的にアピールするとともに、工業系土地利用を目指す新たな産業用地の創出に向けて取り組み、優良企業の誘致を推進する。また、既存の町内企業の留置を推進するため各種企業支援施策について関係機関と連携し検討していく。

○町内企業の活性化と地域資源を活用した取組への支援

- 地域における企業と多様な主体との連携によるオープンイノベーションを促進するため、情報交換や交流の場を創出する。また、地域資源を活用した取組を支援し、地域経済の好循環を生み出す環境整備を関係機関とともに推進していく。

○農業の成長産業化

- 地域をけん引する産業として、世界農業遺産の認定を契機とした農業振興を図り、地域の特色ある農業基盤の醸成につなげるとともに、農業関係団体等との協力関係を強化し、6次産業化や農商工連携、農産物の販売促進等、持続可能な農業形態の構築を推進する。また、農業経営に関する地域課題の解決や農業経営体の意識改革を進めるため、遊休農地の活用方法、セカンドキャリアとしての就農促進、農業の担い手育成等につい

でも検討する。

(2) 人材・組織の育成と地域への展開

町内で活躍する団体等をはじめ、地域産業、大学及び住民と連携し、地域資源を活用した新たな取組の構築を推進するとともに、人材・組織を育成し地域産業の活性化を図る。

【重要業績評価指標（KPI）】

指標	基準値（令和4年）	目標値（令和9年）
認定農業者数	135人	↗
共創のまちづくり団体・事業所等連携数	—	10団体

○地方創生を担う組織の「見える化」と多様な主体の連携

- ・ 共創のまちづくりにおけるプラットフォームを構築することで、地域活性化等を担う団体や取組等を類型化し、見える化を図り、各地域で活躍する組織等のネットワーク構築及び連携を推進する。また、様々な組織、人材を育成、連携させていくことで、地域課題の解決に向けた住民・団体・企業等が主体となる取組を支援する。

○多様な主体との連携による地方創生への取組促進

- ・ 農業関係者と商工業関係者が連携・協力して行う農商工連携、6次産業化、販路開拓、観光振興、地域コミュニティの維持発展等に向けた取組を推進する。

○創業の促進

- ・ コロナ禍に生まれた新しい働き方や技術、サービスを踏まえ、町内における創業や起業をしやすい環境を整備するため、商工会や、地元金融機関等と連携し、ワンストップでさまざまな情報の提供をし、相談体制の整備により創業支援の充実を図る。

基本目標Ⅱ 新しいひとの流れをつくる

町は、都心から 30 キロにありながら、緑が豊かな落ち着いた自然環境と都市近郊農業が盛んで体験型の観光が可能である。町の魅力を磨き、価値を高めることで、住んでよし、訪れてよしの町であることを発信し、交流・関係人口の創出・拡大等、新しいひとの流れをつくることを目指す。

(1) まちの魅力充実による交流・関係人口の創出・拡大

首都圏において畑や雑木林が多く残され、世界農業遺産に認定された「武蔵野の落ち葉堆肥農法」が江戸時代から受け継がれていること、昼夜間人口比率が県内トップであること等、町の特性を活かし地域内外の人が町の魅力を感じられる取組を推進することで、交流・関係人口の創出・拡大を図る。

【重要業績評価指標 (KPI)】

指標	基準値 (令和4年)	目標値 (令和9年)
交流・関係人口	3.8 万人	18 万人 (民間施設含む)
観光発信ページへのアクセス数	11,663 件	140,000 件
町外発信件数 (累計) (テレビ・新聞等)	119 件 (令和元年～令和4年)	150 件 (令和6年～令和9年)
町への愛着度 (住民意識調査)	68.7%	73.0%
住み続けたいと思う人の割合 (住民意識調査)	84.0%	90.0%

○観光拠点・観光資源の活用

- ・ ガーデンツーリズムに登録されている「みよし野ガーデン里山探訪」におけるオープンフォレスト、オープンファーム、オープンガーデンのコンセプトを踏まえた特色ある観光拠点を中心に、三富開拓地割遺跡、富の川越いも、平地林、菜の花、そば等の観光資源を活用した取組を推進するとともに、情報発信を通じた町の認知度向上を図る。また、様々な団体等と連携し、観光拠点の整備・活用について検討するとともに町の魅力を高める取組を推進し、交流・関係人口の創出・拡大を図る。

○観光・イベント等の充実

- ・ 町内で行われる産業祭や世界一のいも掘りまつり、体験落ち葉掃き等のイベントの開催をとおして、地域で活動している団体等と連携し事業の充実を図る。また、町の魅力発信のために活動する団体等への支援策の充実を図る。さらに、周辺自治体の観光資源とも連携しながら、観光資源のネットワーク強化を図り、訪れる人の周遊性を高める。

○（仮称）地域活性化発信交流拠点の推進

町の特徴を伝え、イメージの向上を図る情報発信機能や地域の他業種が連携した活力創生につながる商業機能等、地域の誇りにつながるシンボルの形成を目指し、（仮称）地域活性化発信交流拠点の整備に向けた検討を進める。

基本目標Ⅲ 若い世代の結婚・妊娠・出産・子育ての希望をかなえる

若い世代が安心して結婚・妊娠・出産・子育ての希望をかなえられるよう、町の特性を活かした子育てしやすい環境を整備し、「子育てするなら、みよし」を実感できる町を目指す。

(1) 希望をかなえる子ども・子育てへの支援と少子化対策

若い世代の男女の出会いの場を創出し、ワーク・ライフ・バランスの実現に向けて、施策等を推進することで、結婚・妊娠・出産・子育てのしやすい環境づくりを進める。

【重要業績評価指標 (KPI)】

指標	基準値 (令和4年)	目標値 (令和9年)
年間婚姻届出数 (埼玉県保健統計)	85	120
「安心して妊娠・出産・育児ができる環境整備」満足度 (住民意識調査)	22.0%	28.0%
保育施設や保育内容に対する満足度 (住民意識調査)	23.0%	28.0%
公園・緑地の満足度 (住民意識調査)	41.7%	51.0%

○結婚・出産への支援

- ・ 未婚化・晩婚化が進む中で、婚姻希望者に対する支援を充実させるとともに、各種イベント等の後に交流の場を設定する等、多様な出会いの場を提供する。また、こども家庭センター等による妊娠・出産・子育てに関する支援体制を整備し、切れ目ない母子保健サービスの提供や産後ドゥーラをはじめとした育児支援・家事援助サービス事業、産後ケア事業の充実を図る。

○仕事と生活の調和推進

- ・ 保育の受け皿確保・整備等の子育て支援策を引き続き充実させるとともに、子育てに対する相談窓口機能の充実等、保育所多機能化を推進する。また、ファミリーサポート事業等をはじめとした子育て経験を生かせる相互援助活動による協力体制整備や地域ぐるみで子育てに参加していく体制づくりを進める。そして、子育て環境の充実による町内事業所勤労者の町内居住を促進するための施策を研究し、仕事と生活の調和を推進していく。

○子育て環境の整備

- ・ 都市公園施設の計画的な更新や適正な維持管理に努めるほか、地域との連携を図りながら、子どもが集い、のびのびと遊べる場や安心安全な居場所づくり等の環境整備を推進していく。

(2) 教育の充実と未来を担う人材育成

グローバル化、少子高齢化が進む中、時代の変化や地球規模の課題に対応する創意工夫を活かした特色ある教育活動を進め、時代に合わせた教育環境を整備し充実を図る。また、子どもの「学びに向かう力」を育てることを目指し、非認知能力の育成や探究的な学びの推進等の取組を推進する。

【重要業績評価指標（KPI）】

指標	基準値（令和4年）	目標値（令和9年）
授業で課題解決に向けて、自分で考え、自分から取り組んだ児童生徒の割合 （全国学力・学習状況調査）	小学校 80.5% 中学校 84.8%	小学校 85.0% 中学校 90.0%
将来の夢や目標を持っている児童生徒の割合 （全国学力・学習状況調査）	小学校 78.3% 中学校 62.1% （令和5年度）	小学校 80.0% 中学校 70.0%

○未来を切り拓く力の育成

- 子どもたちの健全育成、未来を切り拓く力を育成するため、読書活動や様々な体験活動等による豊かなこころの教育に取り組む。また、予測困難な未来を生き、未来を創る子どもたちにとって必要な力である「学びに向かう力」を中心とした非認知能力と、認知能力を一体的に育成する授業や、英語への興味関心を育てる場の創出、環境づくりを行い、国際社会で活躍できる人材の育成を目指す。

○質の高い教育環境の充実

- 教職員の研修等により、新しい時代に求められる資質・能力の向上を図るとともに、探究的な学習の展開、STEAM教育やデジタル・シティズンシップ教育の充実を図ることで、次世代を見据えた教育を推進します。

○「集い・学び・育つ 輝く未来創造拠点」の実現

- 小学校校舎と周辺公共施設を複合化して更新する藤久保地域拠点整備を進め、人が集まり、学び、ともに育つことで、人と人がつながり一体となって未来を創造する拠点を形成する。

基本目標Ⅳ 活気にあふれ、安心して暮らせる魅力的な地域をつくる

多様な主体と連携し、共創のまちづくりを推進するとともに、地域拠点整備等により多世代交流や地域コミュニティの維持・活性化を図り、子どもから高齢者までのすべての人が快適に暮らし、生涯にわたり活躍できる、いつまでも住み続けたい町をつくる。

(1) 歩きたくなるまちなかづくりの推進

地域拠点や歩道の整備等を進め、子どもや高齢者、障がい者が快適に安心して暮らし、活気ある歩きたくなるまちづくりを推進する。

【重要業績評価指標 (KPI)】

指標	基準値 (令和4年)	目標値 (令和9年)
遠回り、寄り道していつもは歩かない道を歩いた人の割合 (住民意識調査)	53.7 (偏差値)	54.9 (偏差値)
公共交通整備についての満足度(住民意識調査)	18.0%	20.0%以上

○安全で快適な空間整備

- 安全で快適な歩道や道路、公共施設の整備を推進するとともに、様々なステークホルダーと連携し、ユニバーサルデザインの考え方を踏まえた人にやさしい都市環境を創造する。また、公共施設等のバリアフリー化を進めるとともに、ICT等の先進的技術、未来技術を活用した情報バリアフリー環境の整備を進め、誰もが安心して暮らせるまちづくりを推進する。

○賑わいと活力のあるまちづくり

- 協働のまちづくり団体、地域コミュニティ、NPO、企業及び大学等と連携し、新たなまちづくりの担い手の発掘や参画を促進し、まちづくりの体制を強化する。また、官民連携の取組による公共空間の有効活用等、まちの賑わい創出や地域活性化、住民サービスの向上を図る。

○民間投資による地域活性化

- 共創のまちづくりにおける提案を募集し、企業等の民間資金を活用する中で、地域課題の解決を図る。また、地域の活性化に寄与するまちづくりを広く情報発信し、地域を支える魅力ある基盤として住民の認知度を高める。

○地域交通ネットワークの活性化

- 地域の公共交通について、様々なステークホルダーと連携し、地域公共交通計画を策定し、民間バス路線や新たな公共交通システムによる地域交通ネットワークの構築を進める。また、住民の自由な移動や観光等により来訪する人の移動手段となるシェアモビリティサービス等の町内への普及を促進し、地域の交通利便性の向上を図る。

(2) 文化・スポーツによる健康なまちづくり

芸術文化活動、スポーツ・レクリエーション活動や総合的な健康づくりを通じ、誰もが心身ともに健康で安心して暮らせるまちづくりを推進する。

【重要業績評価指標 (KPI)】

指標	基準値 (令和4年)	目標値 (令和9年)
自分のことを健康だと思う人の割合 (三芳町健康に関する意識調査)	79.2% (令和5年度)	83.0%
文化会館利用者数 (統計みよし)	43,457 人	65,000 人
文化・芸術活動の促進や支援に対する満足度 (住民意識調査)	21.3%	25.0%
体育施設利用者数	254,243 人	260,000 人
スポーツ・レクリエーション施設や活動支援の満足度 (住民意識調査)	23.1%	29.0%

○芸術文化の推進

- ・ 個性豊かな三芳町らしい文化創造都市の実現と住民が生き生きと幸せに暮らせる魅力的なまちづくりを目指し、住民が芸術文化に親しむ機会の拡充や住民の芸術文化活動を推進する。みよし芸術祭やアウトリーチ活動等を充実させることで、住民の芸術文化への関心を深め、芸術文化がもたらす創造力や共感等豊かな感性をはぐくむ機会を増やす。これにより住民相互の交流を図り、住民が主人公となるまちづくりを進めていく。

○スポーツ・レクリエーション活動と総合的な健康づくり

- ・ 多様化するスポーツ・レクリエーション活動に誰もが気軽に参加できる環境の整備に努め、健康年齢や体力の向上を図る。また、健康長寿社会を実現するため、各種健診体制の整備、疾病の発生予防と重症化予防対策の強化に向けた取組、また高齢者の特性をふまえた保健事業や介護予防事業によるフレイル予防対策を推進していく。

(3) 地域共生社会づくり

姉妹都市やホストタウン相手国をはじめとした国際的な交流活動を推進し、地域における多文化共生について理解を深め、誰もが住みやすい共生社会の実現に取り組む。また、誰もが能力を活かすことのできるコミュニティの場の創造を目指す。

【重要業績評価指標（KPI）】

指標	基準値（令和4年）	目標値（令和9年）
外国の人と友達になったり、外国のことについてもっと知ったりしてみたいと思う中学3年生（全国学力・学習状況調査）	71.8% （令和5年度）	80.0%
世代が異なる人と交流した （住民意識調査）	55.5 （偏差値）	57.3 （偏差値）
男女共同参画や国際交流など人権・共生施策の満足度（住民意識調査）	13.5%	16.0%

○国際的な文化交流の促進

- ・ 姉妹都市やホストタウン相手国等との交流を推進し、町内の中学生の海外派遣やホームステイの実施、各国の中学生が参加するリーダーシッププログラムへの参加等を実施する。また、東京2025デフリンピックにおけるマレーシアのホストタウンとなったことを契機として、スポーツや文化交流を通じ、共生社会の実現を目指す。

○誰もが自分らしく活躍できる環境づくり

- ・ 年齢や性別、国籍、障がいの有無等を問わず、誰もが交流できる場を確保するとともに、能力を活かしてコミュニティの中で活躍できる環境や、つながりを持って支え合うコミュニティづくりを進める。また、他領域間（福祉、農業、地方経済、観光等）の連携を推進する。

(4) 持続可能なまちづくり

SDGs の理念を踏まえたまちづくりを推進し、時代に合った地域づくりや多様な主体による連携と多様なレベルにおけるまちづくりを促進させるとともに、住民の積極的なまちづくりへの参加を目指す。

【重要業績評価指標 (KPI)】

指標	基準値 (令和4年)	目標値 (令和9年)
SDGs 認知度 (住民意識調査)	71.1%	92.0%
将来生まれてくる世代のために、良い環境や文化を残したいと思うか (住民意識調査)	58.1 (偏差値)	58.9 (偏差値)

○SDGs の普及啓発

- ・ 将来世代に渡って持続可能な世界を保っていくため、SDGs の普及促進活動の展開や、地域の企業、金融機関等の多様なステークホルダーによる官民連携の取組を活性化させる。

○みよしフォレスト・シティ構想の推進

- ・ 町の特徴となる世界農業遺産に認定された落ち葉堆肥農法を支える畑や平地林等の豊かな自然環境を維持、保全するとともに、立地や特性を活かしたコンパクトで生活の利便性を向上させるスマートなまちづくりを推進する。また、再生可能エネルギー等の導入拡大・活用推進と省エネルギー化を推進し、ゼロカーボンシティの実現に向け取り組んでいく。

○未来につなぐ自然環境

- ・ 都市近郊における町の豊かな自然環境は、地権者やボランティア団体等により維持管理され、大きな魅力となっている。この魅力を継承するため、緑・農と調和したまちづくりを進めるとともに、町内外に広く価値を発信し、多くの支援の下で循環的に継承する仕組みを構築する。

5. デジタル実装の基礎条件整備

本戦略における4つの基本目標を加速化、深化させ、地方の社会課題を解決するため、デジタル技術やデータを活用する。そのため、地域におけるデジタル基盤の整備やデジタル人材の育成を図るとともに、デジタルデバイドの解消や情報の多角的な発信強化等、誰一人取り残されないための取組を推進する。

(1) 行政サービスにおけるデジタル基盤の整備

マイナンバーカードの普及に伴い、行政手続のオンライン化をはじめ、行政サービスにおける利活用を推進する。また、行政が有するデータのオープン化によって、安心して便利に暮らせる町の実現を図る。

【重要業績評価指標 (KPI)】

指標	基準値 (令和4年)	目標値 (令和9年)
マイナンバーカードの普及率	63.9%	100.0%
電子申請対象手続数	33	70
電子申請利用件数	3,335 件	5,000 件
デジタルで諸手続を行ったか (住民意識調査)	50.0 (偏差値)	52.6 (偏差値)

○行政サービスのデジタル化

- ・ 書かない・行かない窓口の実現に向けた窓口環境整備やオンライン申請手続きの拡充を図るとともに、行政からの通知物を届ける郵送 DX サービス等、マイナンバーカードと連携したシステムの導入を進める。

○生活を支えるデジタル技術の活用

- ・ 行政が保有する各種行政情報のオープンデータ化を図り、インターネットを介した利用しやすい情報公開サービスを提供する。また、公共施設の利用におけるデジタル技術の導入や、行政サービスにおけるアプリの利活用等、暮らしの利便性の向上を促進する。

○新たな働き方・地域活動への支援

- ・ コロナ禍を経て、働き方や地域内の様々な活動等において、リモート環境の活用が普及している。こうした中で、未来創造拠点をはじめとする公共施設におけるコワーキングスペースや Wi-Fi 環境の整備を進め、つながりやすい地域づくりの実現を目指す。

(2) 地域 DX の促進

デジタル技術の導入による、地域のつながりの創出、デジタル技術に対応する人材育成や地場産業における新たなビジネスへの拡大等、様々な効果を期待し、各分野における調査、研究を進め、地域の DX を促進する。

【重要業績評価指標 (KPI)】

指標	基準値 (令和4年)	目標値 (令和9年)
ふるさと納税制度協力事業者数	34 事業者 (令和5年度)	45 事業者
「わが街ポータルみよし」への投稿数	41 件	900 件
授業においてタブレットをほぼ毎日活用している児童生徒の割合 (GIGA スクール構想に関する調査)	小学校 65.2% 中学校 90.0%	小学校 80.0% 中学校 95.0%

○ふるさと納税制度を通じた事業所活動の発展

- ・ ふるさと納税の返礼品の取扱いにおいて EC (電子商取引) の仕組みを活用した取引が主体となっていることから、事業所の新規参入を支援し、さらなる EC への対応の促進を図る。また、地域経済の発展につなげるため、事業者の特色による NFT (非代替性トークン) を活用した新たなビジネス機会を創出について研究を進める。

○多様な主体との連携におけるデジタル技術の活用

- ・ 多様なまちづくりの主体を創出するため、情報交換、交流の場となるインターネットを介したプラットフォームの構築を検討する。

○農業・観光分野におけるデジタル技術の活用

- ・ 農業の成長産業化を加速化させるため、様々なデータ活用やデジタル技術を活用した農業経営の効率化に向けた支援を検討するとともに、観光分野における周遊を促すデジタルツールの活用や情報発信等における SNS、アプリ活用等、デジタル技術の活用を踏まえた施策の検討を進める。

○ICT教育の推進

- ・ これまで、GIGA スクール構想による児童生徒の1人1台のタブレット配布を行い、コロナ禍におけるオンライン授業にも対応する電子黒板等の電子教材の導入が進められるとともに、教職員の業務において校務支援システムにより DX 化を図ってきた。こうした教育環境における DX 化を活用し、特色ある教育により将来のデジタル人材の育成に取り組む。

○新たなコミュニティの形成

- ・ 自治会加入率の低下が課題となる中で、官民連携による地域情報発信ツール「わが街ポータル」を活用し、新たなコミュニティ形成の実現に向けた検討を進める。

(3) 誰一人取り残されないための取組

デジタル技術の導入は、今後の少子高齢化社会における課題の解消にも活用が期待される一方で、生活の変化における格差を生み出さないための対策が必要となる。デジタル技術の活用と対策により、誰一人取り残されない社会の実現に取り組む。

【重要業績評価指標（KPI）】

指標	基準値（令和4年）	目標値（令和9年）
行政情報の公開や提供の満足度 （住民意識調査）	23.4%	28.0%
町政や町の行事などについて町ホームページ・SNS から情報を得ている割合 （住民意識調査）	27.2%	34.0%

○デジタルデバイドの解消

- ・ DX を推進する中で、デジタル技術が利用できない格差の解消に取り組み、わかりやすい利用方法によるサービス提供、情報機器等の操作教室、情報の多角的な発信強化等の対策を進め、誰一人取り残されない暮らしやすい地域を目指す。

○地域内における孤独・孤立対策

- ・ 地域における孤独・孤立への対策として、各種情報発信や支援制度につなげるため、情報へのアクセス方法、見守り体制や多様化・複雑化する相談等においてデジタル技術を活用し充実を図る。

○コミュニケーションツールの活用

- ・ 行政窓口における障がい者や外国人等へのわかりやすい情報提供や相談環境を整備し、地域共生社会におけるコミュニケーションの円滑化を図る。